

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第70期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	東京海上日動火災保険株式会社
【英訳名】	Tokio Marine & Nichido Fire Insurance Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永野 毅
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 3212 - 6211（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 3212 - 6211（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月	第68期 平成23年3月	第69期 平成24年3月	第70期 平成25年3月
経常収益 (百万円)	2,569,117	2,657,517	2,696,469	2,909,273	2,936,403
正味収入保険料 (百万円)	1,943,639	2,095,408	2,076,892	2,127,259	2,331,226
経常利益 (百万円)	69,831	217,207	129,886	162,157	173,492
当期純利益 (百万円)	78,462	143,256	76,941	19,350	108,812
包括利益 (百万円)	-	-	199,056	23,064	463,631
純資産額 (百万円)	1,419,795	1,975,650	1,661,307	1,567,871	1,993,448
総資産額 (百万円)	9,578,570	10,938,754	9,816,621	9,541,782	10,380,042
1株当たり純資産額 (円)	911.80	1,268.52	1,065.30	1,005.20	1,277.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.63	92.44	49.64	12.48	70.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.75	17.97	16.82	16.33	19.07
自己資本利益率 (%)	4.16	8.48	4.25	1.21	6.15
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,937	83,973	37,493	59,570	51,358
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	925,647	663,544	58,172	14,993	369,360
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33,863	290,971	290,359	5,596	57,251
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	568,985	1,033,920	831,038	780,440	540,429
従業員数 (人)	18,847	19,850	20,200	21,297	23,410

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株価収益率については、当社の株式が上場されていないため、記載しておりません。
 3. 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月	第68期 平成23年3月	第69期 平成24年3月	第70期 平成25年3月
正味収入保険料 (百万円) (対前期増減()率) (%)	1,813,412 (5.17)	1,736,082 (4.26)	1,742,746 (0.38)	1,783,009 (2.31)	1,869,681 (4.86)
経常利益 (百万円) (対前期増減()率) (%)	69,624 (62.16)	147,401 (111.71)	145,754 (1.12)	212,120 (45.53)	156,125 (26.40)
当期純利益 (百万円) (対前期増減()率) (%)	71,104 (42.19)	94,456 (32.84)	100,713 (6.62)	23,206 (76.96)	58,650 (152.73)
正味損害率 (%)	67.45	67.88	67.48	81.56	68.70
正味事業費率 (%)	34.61	34.02	33.48	31.99	30.97
利息及び配当金収入 (百万円) (対前期増減()率) (%)	158,317 (22.16)	108,453 (31.50)	137,671 (26.94)	141,865 (3.05)	138,874 (2.11)
運用資産利回り (インカム利回り) (%)	2.22	1.53	2.00	2.21	2.19
資産運用利回り (実現利回り) (%)	1.39	2.37	3.93	4.39	3.84
資本金 (百万円)	101,994	101,994	101,994	101,994	101,994
発行済株式総数 (千株)	1,549,692	1,549,692	1,549,692	1,549,692	1,549,692
純資産額 (百万円)	1,435,527	1,916,139	1,676,223	1,595,092	1,867,063
総資産額 (百万円)	8,413,488	9,708,046	8,670,008	8,368,009	8,292,198
1株当たり純資産額 (円)	926.33	1,236.46	1,081.64	1,029.29	1,204.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	53.25 (-)	32.27 (-)	56.08 (-)	42.12 (-)	14.93 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	45.88	60.95	64.98	14.97	37.84
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.06	19.74	19.33	19.06	22.52
自己資本利益率 (%)	3.78	5.64	5.61	1.42	3.39
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	116.06	52.94	86.30	281.27	39.45
従業員数 (人)	15,747	16,742	17,051	17,465	17,284

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

4. 運用資産利回り(インカム利回り) = 利息及び配当金収入 ÷ 平均運用額

5. 資産運用利回り(実現利回り) = 資産運用損益 ÷ 平均運用額

6. 第68期の1株当たり配当額(56円08銭)は、現物配当(0円24銭)を含んでおります。

7. 株価収益率については、当社の株式が上場されていないため、記載しておりません。

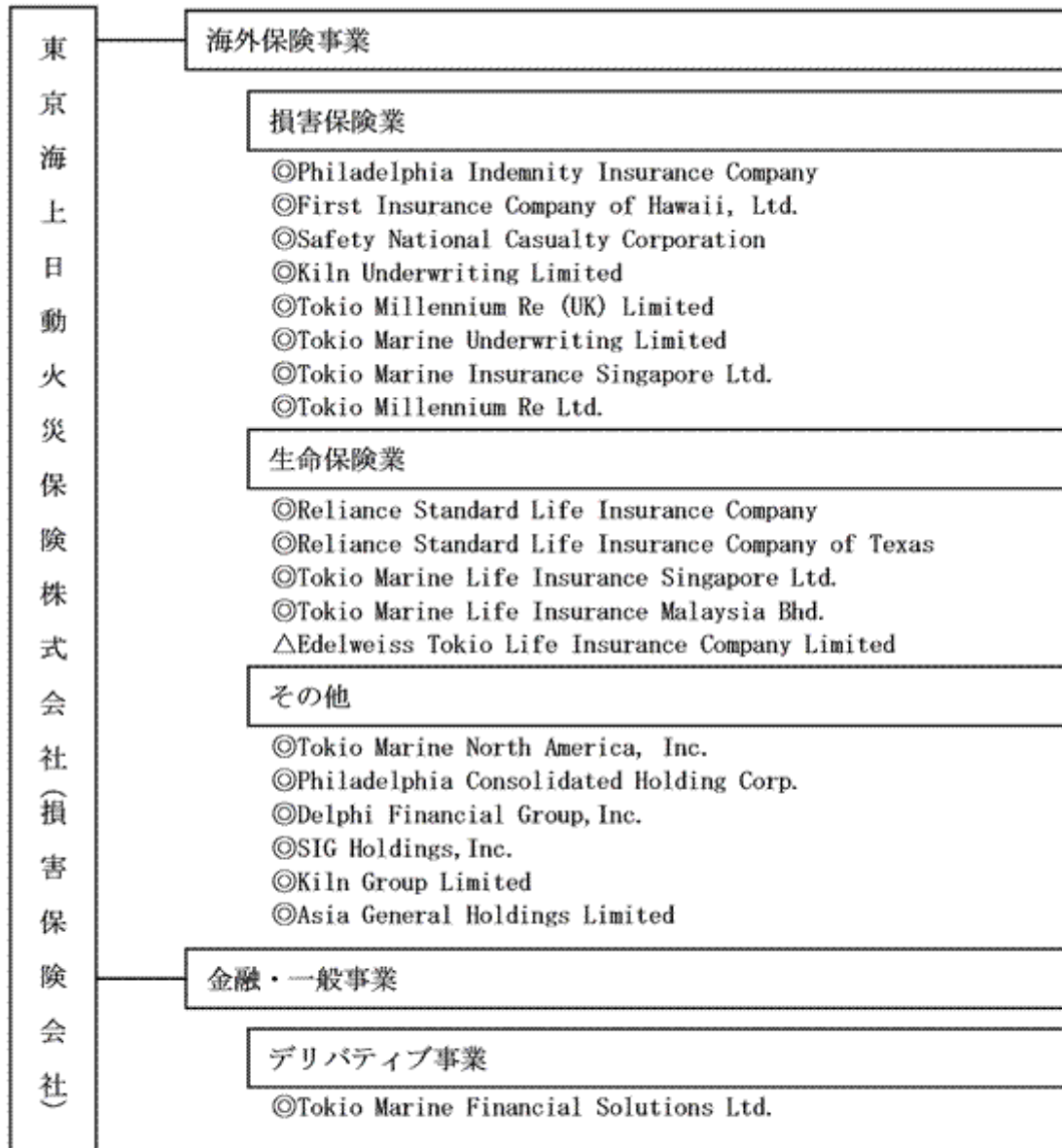
8. 従業員数は、就業人員数であります。

2【沿革】

- 1．昭和19年3月20日、東京において、旧東京海上火災保険株式会社（明治11年設立、本店東京、資本金公称75,000千円）、明治火災海上保険株式会社（明治24年設立、本店東京、資本金公称10,000千円）および三菱海上火災保険株式会社（大正8年設立、本店東京、資本金公称5,000千円）の3社が対等合併し、東京海上火災保険株式会社の商号で資本金公称80,000千円（払込62,000千円）をもって設立されました。
- 2．株式移転により日動火災海上保険株式会社と共同で平成14年4月2日付で完全親会社「株式会社ミレアホールディングス」（現 東京海上ホールディングス株式会社）を設立いたしました。
- 3．平成16年10月1日付で日動火災海上保険株式会社と合併し、社名を東京海上日動火災保険株式会社に変更いたしました。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社関係会社）は、親会社である東京海上ホールディングス株式会社のもと、当社、子会社209社および関連会社19社で構成され、国内損害保険事業、海外保険事業および金融・一般事業を営んでおります。平成25年3月31日現在の事業の系統図は以下のとおりであります。



◎………連結子会社
△………持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(親会社) 東京海上ホールディング ス㈱	東京都千代田区	150,000	保険持株会社	被所有 100.0	経営管理契約を締 結しております。 役員の兼任等5名
(連結子会社) Tokio Marine North America, Inc.	米国・デラウェ ア州・ウィルミ ントン	0 千米ドル	海外保険事業	100.0	役員の兼任等5名
Philadelphia Consolidated Holding Corp.	米国・ペンシル バニア州・バラ キンウィッド	1 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等4名
Philadelphia Indemnity Insurance Company	米国・ペンシル バニア州・バラ キンウィッド	3,599 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等1名
First Insurance Company of Hawaii, Ltd.	米国・ハワイ州 ・ホノルル	4,272 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
Delphi Financial Group, Inc.	米国・デラウェ ア州・ウィルミ ントン	1 千米ドル	海外保険事業	100.0	役員の兼任等1名
SIG Holdings, Inc.	米国・デラウェ ア州・ウィルミ ントン	0 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
Safety National Casualty Corporation	米国・ミズーリ 州・セントルイ ス	30,000 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
Reliance Standard Life Insurance Company	米国・イリノイ 州・シカゴ	56,003 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
Reliance Standard Life Insurance Company of Texas	米国・テキサス 州・ヒュースト ン	700 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
KiIn Group Limited	英国・ロンドン	1,000 千英ポンド	海外保険事業	100.0	役員の兼任等4名
KiIn Underwriting Limited	英国・ロンドン	0 千英ポンド	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
Tokio Millennium Re (UK) Limited	英国・ロンドン	125,000 千英ポンド	海外保険事業	100.0	役員の兼任等2名
Tokio Marine Underwriting Limited	英国・ロンドン	0 千英ポンド	海外保険事業	100.0	役員の兼任等3名
Asia General Holdings Limited	シンガポール・ シンガポール	75,000 千シンガポール ドル	海外保険事業	92.4	役員の兼任等2名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	シンガポール・ シンガポール	100,000 千シンガポール ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 2 名
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	シンガポール・ シンガポール	36,000 千シンガポール ドル	海外保険事業	85.7 (85.7)	役員の兼任等 1 名
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.	マレーシア・ クアラルンプール	100,000 千マレーシア リングギット	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 1 名
Tokio Millennium Re Ltd.	英領バミューダ ・ハミルトン	250,000 千米ドル	海外保険事業	100.0	役員の兼任等 2 名
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.	英領ケイマン諸 島・ジョージタ ウン	1,884	金融・一般 事業(デリバ ティブ事業)	100.0	役員の兼任等 3 名
その他50社					
(持分法適用会社) Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited	インド・ムンバ イ	1,500,000 千インドルピー	海外保険事業	26.0	役員の兼任等 1 名
その他 8 社					

- (注) 1. 連結子会社および持分法適用会社の主要な事業の内容には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 上記関係会社のうち、Tokio Millennium Re (UK) LimitedおよびTokio Millennium Re Ltd.は特定子会社に該当いたします。
3. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、東京海上ホールディングス㈱であります。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内損害保険事業	16,992
海外保険事業	6,194
金融・一般事業	224
合計	23,410

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 当連結会計年度において、米国の生損保兼営保険グループであるDelphi Financial Group, Inc. および傘下の生損保会社等を買収したこと等により、当社グループの海外保険事業における従業員数は、2,334名増加しました。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
17,284	41.2	10.8	7,632,458

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内損害保険事業	16,992
海外保険事業	292
合計	17,284

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

東京海上日動火災保険労働組合 14,170名

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国では金融緩和策の下支えにより緩やかな回復傾向にある一方、欧州では政府債務問題への一定の対策がなされましたが景気は総じて後退局面が続きました。また、新興国の多くでは世界経済の減速等により成長率が鈍化しました。

わが国経済は、年度後半より円高の是正や株価の上昇が進むなか、景気は緩やかに上向いてきました。

このような情勢のもと損害保険を中心に事業展開を行った結果、当連結会計年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益2兆6,680億円、資産運用収益2,354億円などを合計した経常収益は、前連結会計年度に比べて271億円増加し、2兆9,364億円となりました。一方、保険引受費用2兆2,888億円、資産運用費用167億円、営業費及び一般管理費4,277億円などを合計した経常費用は、前連結会計年度に比べて157億円増加し、2兆7,629億円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べて113億円増加し、1,734億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した当期純利益は1,088億円と、前連結会計年度に比べて894億円の増加となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<国内損害保険事業>

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて1,991億円減少し、2兆2,952億円となりました。経常収益から正味支払保険金1兆1,598億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて556億円減少し、1,623億円となりました。国内損害保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりであります。

保険引受業務

a) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	312,718	15.32	6.94	319,911	15.24	2.30
海上保険	65,916	3.23	0.35	65,596	3.12	0.49
傷害保険	268,119	13.13	8.40	253,638	12.08	5.40
自動車保険	865,329	42.38	1.79	906,540	43.18	4.76
自動車損害賠償責任保険	225,103	11.02	11.46	238,046	11.34	5.75
その他	304,612	14.92	4.97	315,631	15.03	3.62
合計	2,041,799	100.00	4.81	2,099,363	100.00	2.82
(うち収入積立保険料)	(136,169)	(6.67)	(15.20)	(112,417)	(5.35)	(17.44)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

b) 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	222,088	12.65	5.84	223,308	12.20	0.55
海上保険	56,971	3.24	0.72	55,923	3.06	1.84
傷害保険	149,900	8.54	1.10	157,043	8.58	4.77
自動車保険	860,298	48.99	1.79	902,575	49.33	4.91
自動車損害賠償責任保険	233,325	13.29	6.80	249,149	13.62	6.78
その他	233,426	13.29	2.31	241,732	13.21	3.56
合計	1,756,010	100.00	2.21	1,829,732	100.00	4.20

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

c) 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	343,580	25.56	322.20	134,146	11.57	60.96
海上保険	35,610	2.65	22.88	40,783	3.52	14.53
傷害保険	77,654	5.78	2.45	78,912	6.80	1.62
自動車保険	557,156	41.45	1.08	556,283	47.96	0.16
自動車損害賠償責任保険	219,019	16.29	0.25	221,020	19.06	0.91
その他	111,240	8.28	1.11	128,749	11.10	15.74
合計	1,344,261	100.00	25.26	1,159,896	100.00	13.71

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

資産運用業務

a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	78,283	1.06	79,717	1.13
コールローン	114,700	1.56	130,800	1.85
買現先勘定	304,931	4.14	299,917	4.25
買入金銭債権	548,194	7.44	143,856	2.04
金銭の信託	3,163	0.04	5,399	0.08
有価証券	5,037,805	68.36	5,227,845	74.13
貸付金	333,466	4.53	275,326	3.90
土地・建物	220,088	2.99	209,849	2.98
運用資産計	6,640,634	90.11	6,372,713	90.37
総資産	7,369,406	100.00	7,051,915	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 有価証券

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	2,024,165	40.18	1,976,650	37.81
地方債	115,970	2.30	74,161	1.42
社債	518,060	10.28	530,482	10.15
株式	1,921,521	38.14	2,164,724	41.41
外国証券	404,047	8.02	433,698	8.30
その他の証券	54,039	1.07	48,128	0.92
合計	5,037,805	100.00	5,227,845	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

c) 利回り

イ) 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	335	44,909	0.75	209	35,083	0.60
コールローン	119	125,402	0.10	118	120,590	0.10
買現先勘定	152	139,362	0.11	205	185,679	0.11
債券貸借取引支払保証金	8	7,898	0.11	1	1,017	0.11
買入金銭債権	951	589,054	0.16	487	365,823	0.13
金銭の信託	56	7,364	0.77	0	2,760	0.01
有価証券	96,268	3,871,807	2.49	102,973	3,855,298	2.67
貸付金	6,866	369,929	1.86	5,374	302,758	1.78
土地・建物	9,892	227,444	4.35	9,769	217,627	4.49
小計	114,652	5,383,173	2.13	119,139	5,086,640	2.34
その他	1,359	-	-	620	-	-
合計	116,012	-	-	119,760	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3. 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

ロ) 資産運用利回り(実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1,869	44,909	4.16	2,755	35,083	7.85
コールローン	119	125,402	0.10	118	120,590	0.10
買現先勘定	152	139,362	0.11	205	185,679	0.11
債券貸借取引支払保証金	8	7,898	0.11	1	1,017	0.11
買入金銭債権	9,479	589,054	1.61	488	365,823	0.13
金銭の信託	5	7,364	0.08	539	2,760	19.53
有価証券	218,137	3,871,807	5.63	177,102	3,855,298	4.59
貸付金	7,069	369,929	1.91	5,921	302,758	1.96
土地・建物	9,892	227,444	4.35	9,769	217,627	4.49
金融派生商品	9,662	-	-	1,249	-	-
その他	1,990	-	-	26,476	-	-
合計	258,377	5,383,173	4.80	222,127	5,086,640	4.37

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

d) 海外投融資

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外貨建				
外国公社債	91,264	20.64	161,352	36.63
外国株式	30,472	6.89	55,547	12.61
その他	171,301	38.73	80,997	18.39
計	293,038	66.26	297,896	67.62
円貨建				
非居住者貸付	4,168	0.94	1,303	0.30
外国公社債	78,380	17.72	40,547	9.20
その他	66,671	15.08	100,767	22.87
計	149,221	33.74	142,617	32.38
合計	442,259	100.00	440,514	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)(%)		1.73		2.94
資産運用利回り(実現利回り)(%)		4.11		4.38

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。

3. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り イ) 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

4. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り ロ) 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

5. 前連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは、公社債・株式を除く外国証券37,416百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、公社債を除く外国証券43,561百万円、買入金銭債権23,110百万円であります。当連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは、公社債・株式を除く外国証券80,824百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、公社債を除く外国証券100,609百万円であります。

<海外保険事業>

海外保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて2,555億円増加し、7,173億円となりました。経常収益から正味支払保険金3,005億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて869億円増加し、305億円となりました。海外保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりであります。

保険引受業務

a) 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	154,491	41.61	1.23	201,535	40.19	30.45
海上保険	27,544	7.42	9.28	32,077	6.40	16.46
傷害保険	9,760	2.63	2.17	12,532	2.50	28.40
自動車保険	51,306	13.82	0.32	64,447	12.85	25.61
その他	128,149	34.52	6.82	190,904	38.07	48.97
合計	371,252	100.00	3.47	501,497	100.00	35.08

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	91,284	48.63	58.79	178,353	59.34	95.38
海上保険	12,332	6.57	15.61	14,136	4.70	14.62
傷害保険	4,328	2.31	2.22	5,585	1.86	29.03
自動車保険	29,207	15.56	0.26	35,069	11.67	20.07
その他	50,565	26.94	12.60	67,423	22.43	33.34
合計	187,719	100.00	24.83	300,567	100.00	60.12

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

資産運用業務

a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	131,847	6.91	156,418	4.85
買入金銭債権	138,621	7.27	423,363	13.14
有価証券	1,055,452	55.32	1,785,057	55.39
貸付金	18,430	0.97	30,139	0.94
土地・建物	17,214	0.90	22,445	0.70
運用資産計	1,361,566	71.36	2,417,424	75.02
総資産	1,907,991	100.00	3,222,433	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 利回り

イ) 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	2,042	117,898	1.73	2,390	143,787	1.66
買入金銭債権	5,081	125,053	4.06	12,410	257,165	4.83
有価証券	28,122	943,471	2.98	44,446	1,347,390	3.30
貸付金	1,164	17,015	6.84	1,808	21,579	8.38
土地・建物	591	18,146	3.26	759	19,853	3.83
小計	37,001	1,221,584	3.03	61,815	1,789,776	3.45
その他	500	-	-	515	-	-
合計	37,501	-	-	62,331	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

2. 平均運用額は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

ロ) 資産運用利回り(実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1,349	117,898	1.14	1,508	143,787	1.05
買入金銭債権	4,523	125,053	3.62	13,581	257,165	5.28
有価証券	29,842	943,471	3.16	53,230	1,347,390	3.95
貸付金	1,164	17,015	6.84	1,714	21,579	7.94
土地・建物	591	18,146	3.26	759	19,853	3.83
金融派生商品	490	-	-	1,219	-	-
その他	404	-	-	501	-	-
合計	37,385	1,221,584	3.06	72,515	1,789,776	4.05

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

(参考)

1 提出会社の状況

(1) 保険引受利益

区分	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)	対前年増減()額 (百万円)
保険引受収益	2,283,766	2,138,831	144,934
保険引受費用	2,000,804	1,868,696	132,107
営業費及び一般管理費	269,160	260,857	8,303
その他収支	14,955	1,886	13,068
保険引受利益(は保険引 受損失)	1,153	7,390	8,544

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

(2) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	320,414	15.53	6.97	328,455	15.47	2.51
海上保険	67,710	3.28	0.23	67,353	3.17	0.53
傷害保険	268,175	12.99	8.38	253,697	11.95	5.40
自動車保険	870,667	42.19	1.74	912,083	42.95	4.76
自動車損害賠償責任保険	225,103	10.91	11.46	238,046	11.21	5.75
その他	311,766	15.11	4.93	324,161	15.26	3.98
合計	2,063,837	100.00	4.78	2,123,797	100.00	2.91
(うち収入積立保険料)	(136,169)	(6.60)	(15.20)	(112,417)	(5.29)	(17.44)

正味収入保険料

区分	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	233,696	13.11	6.66	246,472	13.18	5.47
海上保険	59,334	3.33	0.50	58,002	3.10	2.25
傷害保険	149,964	8.41	1.07	157,109	8.40	4.76
自動車保険	865,645	48.55	1.74	908,142	48.57	4.91
自動車損害賠償責任保険	233,325	13.09	6.80	249,149	13.33	6.78
その他	241,042	13.52	2.15	250,804	13.41	4.05
合計	1,783,009	100.00	2.31	1,869,681	100.00	4.86

正味支払保険金

区分	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)
火災保険	357,313	312.82	154.82	152,100	57.43	64.29
海上保険	36,330	15.93	64.44	39,838	9.66	72.25
傷害保険	77,845	2.43	55.42	79,122	1.64	55.96
自動車保険	561,922	1.05	70.39	560,710	0.22	67.77
自動車損害賠償責任保険	219,019	0.25	101.35	221,020	0.91	96.08
その他	118,319	2.15	51.97	132,828	12.26	56.39
合計	1,370,750	25.27	81.56	1,185,621	13.51	68.70

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

(3) 利回り

運用資産利回り（インカム利回り）

区分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	369	46,720	0.79	266	37,174	0.72
コールローン	119	125,402	0.10	118	120,590	0.10
買現先勘定	152	139,362	0.11	205	185,679	0.11
債券貸借取引支払保証金	8	7,898	0.11	1	1,017	0.11
買入金銭債権	1,700	606,411	0.28	1,029	384,749	0.27
金銭の信託	56	7,364	0.77	0	2,760	0.01
有価証券	120,916	4,801,840	2.52	121,093	5,039,008	2.40
貸付金	6,866	369,929	1.86	5,374	302,758	1.78
土地・建物	9,892	227,462	4.35	9,769	217,639	4.49
小計	140,083	6,332,391	2.21	137,859	6,291,380	2.19
その他	1,839	-	-	1,015	-	-
合計	141,922	-	-	138,874	-	-

(注) 1. 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息および配当金収入相当額を含めた金額であります。

2. 平均運用額は原則として各月末残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り（実現利回り）

区分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1,903	46,720	4.07	2,812	37,174	7.56
コールローン	119	125,402	0.10	118	120,590	0.10
買現先勘定	152	139,362	0.11	205	185,679	0.11
債券貸借取引支払保証金	8	7,898	0.11	1	1,017	0.11
買入金銭債権	8,923	606,411	1.47	558	384,749	0.15
金銭の信託	5	7,364	0.08	539	2,760	19.53
有価証券	238,045	4,801,840	4.96	196,007	5,039,008	3.89
貸付金	7,069	369,929	1.91	5,921	302,758	1.96
土地・建物	9,892	227,462	4.35	9,769	217,639	4.49
金融派生商品	9,662	-	-	1,249	-	-
その他	2,470	-	-	26,871	-	-
合計	278,242	6,332,391	4.39	241,554	6,291,380	3.84

(注) 1. 資産運用損益（実現ベース）は、損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

2. 平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しております。

3. 資産運用利回り（実現利回り）にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り（時価総合利回り）は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等（時価ベース）は、資産運用損益（実現ベース）にその他有価証券に係る評価差額（税効果控除前の金額による）の当期増減額および繰延ヘッジ損益（税効果控除前の金額による）の当期増減額を加減算した金額であります。

また、平均運用額（時価ベース）は、平均運用額（取得原価ベース）にその他有価証券に係る前期末評価差額（税効果控除前の金額による）および運用目的の金銭の信託に係る前期末評価損益を加減算した金額であります。

区分	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1,903	46,720	4.07	2,812	37,174	7.56
コールローン	119	125,402	0.10	118	120,590	0.10
買現先勘定	152	139,362	0.11	205	185,679	0.11
債券貸借取引支払保証金	8	7,898	0.11	1	1,017	0.11
買入金銭債権	1,765	612,598	0.29	3,488	383,779	0.91
金銭の信託	5	8,431	0.07	539	3,738	14.42
有価証券	83,708	6,165,348	1.36	574,696	6,248,179	9.20
貸付金	7,069	369,929	1.91	5,921	302,758	1.96
土地・建物	9,892	227,462	4.35	9,769	217,639	4.49
金融派生商品	13,906	-	-	24,257	-	-
その他	2,470	-	-	26,871	-	-
合計	120,991	7,703,154	1.57	600,164	7,500,558	8.00

2 ソルベンシー・マージン比率

(1) 単体ソルベンシー・マージン比率

当社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（下表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：下表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（下表の(C)）であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	3,066,662	3,451,352
(B) 単体リスクの合計額	973,977	1,037,477
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	629.7%	665.3%

(2) 連結ソルベンシー・マージン比率

当社は、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき、連結ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

当社は損害保険事業を営むとともに、子会社において損害保険事業や生命保険事業を営んでおります。保険会社グループは、保険金の支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」を示す「連結リスクの合計額」（下表の(B)）に対する「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち連結ソルベンシー・マージン総額：下表の(A)）の割合を示すために計算された指標が、「連結ソルベンシー・マージン比率」（下表の(C)）であります。

連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社（議決権が50%超の子会社）については計算対象に含めております。

連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社グループを監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	2,833,566	3,284,102
(B) 連結リスクの合計額	886,562	1,016,899
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	639.2%	645.9%

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料収入の増加などにより、前連結会計年度に比べて1,109億円増加し、513億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、Delphi Financial Group, Inc.の買収に伴う支出や債券貸借取引受入担保金の減少などにより前連結会計年度に比べて3,843億円減少し、3,693億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて628億円増加し、572億円の収入となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より2,400億円減少し、5,404億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、損害保険業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3【対処すべき課題】

平成25年度の世界経済は、米国では住宅や個人消費等の下支えにより、また新興国では景気循環により、景気の回復が期待されます。一方、欧州では緊縮財政の影響により景気の低迷が見込まれます。

わが国経済は、輸出環境の改善やいわゆるアベノミクスによる財政・金融政策の効果等により、景気は回復傾向が続くと見込まれます。また、国内の保険市場は、住宅着工戸数の回復など市場の拡大要素が見込まれる一方、少子高齢化や人口の減少の影響もあり、市場の先行きを見通しにくい状況にあります。

こうした状況のなか、当社は以下の課題に取り組んでまいります。

国内損害保険事業では、引き続き収益性の改善を図りつつ、業界ナンバーワンの成長を目指します。海外保険事業では、先進国と新興国、元受保険と再保険、損害保険と生命保険など、バランスのとれた成長戦略を推進します。

また、資本効率の高い事業への投資やグローバルなリスク分散の推進等を通じて「リスクベース経営（ERM）」をさらに高め、東京海上グループの強みである財務の健全性を維持するとともに、持続的な収益の拡大と資本効率の改善に向けた取り組みを強化します。

当社は、収益性、成長性および健全性を兼ね備えた企業としてさらに発展していくために、全社を挙げて業務に邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項および当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項を以下に記載しております。当社は、こうしたリスクを認識した上で、事態の発生回避および発生した場合の対応に努める所存です。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)保険引受リスク

保険商品に関する自然災害リスク

わが国は、地震、台風、洪水といった自然災害の影響を受けやすい環境にあります。また、近年、世界各国でもこれらの災害が頻発しています。

当社は適正な補償内容および保険料水準を設定し、さらに再保険によりリスクの一部を他の保険会社に移転しておりますが、日本国内または海外で大規模な自然災害が発生した場合、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

再保険に関するリスク

保険会社は、保険金支払負担の一部を国内外の保険会社に移転する再保険によって危険の分散を図っていますが、当社も他の損害保険会社と同様に、引受キャパシティを確保するため、また巨事故や大規模な自然災害に備えるために再保険を利用しております。再保険は、再保険市場環境の変化により再保険料水準が大きく変動することから再保険料が高騰する可能性があります。また、十分な再保険手当ができないことにより危険の分散を十分に図ることができない可能性があります。再保険を引き受けた保険会社からの再保険金回収には信用リスクが伴います。

(2)資産運用に関するリスク

株価下落のリスク

当社は、お客様との中長期的な関係維持の観点等から市場性のある株式を大量に保有しておりますが、今後大幅に株式相場が下落した場合には、評価損の発生等により当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

金利変動リスク

当社は、資産運用の一環として債券をはじめ貸付金、金利スワップ等による運用を行っておりますが、金利が上昇した場合、投資した債券等の時価額が減少し、評価損の発生等により当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、金利の上昇により債券等の時価額が減少しても、積立保険等の有利子負債の時価額もまた減少するため、金利上昇による影響の評価に際しては、資産・負債両方の時価額の変動を考慮する必要があります。

債権に関する信用リスク

当社は、資産運用の一環として社債や貸付金等による運用を行っておりますが、社債発行者や貸付先等が債務を履行できなくなり社債や貸付等に関わる元本およびその利息等の支払が滞った場合には、貸倒損失の発生等により当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

為替変動リスク

当社は、米ドル、ユーロ、英ポンド等の外貨建て資産・負債を保有しておりますが、これらが為替変動の影響を受け、資産価値が下落、あるいは負債価値が増加した場合には、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(3)流動性リスク

当社は、台風・地震等の広域巨大災害の発生に伴う支払保険金の増加等により資金ポジションが悪化し、通常よりも著しく高いコストでの資金調達または著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

(4)事業運営に関するリスク

事業運営リスクは当社の事業に内在しているものであり、例えば、法令違反、ヒューマンエラー、役職員による不正、外部の者による詐欺、法令違反等を原因とする監督官庁の行政処分等が考えられます。事業運営リスクが顕在化した場合、当社の社会的信用の低下または事業運営の効率の低下等により損失が発生する可能性があります。

(5)システムリスク

システムリスクは当社における様々な事業運営に深く内在しているものです。自然災害、事故、サイバー攻撃による不正アクセス、情報システムの企画・開発・運用に関わる不備等により、情報システムの停止・誤作動・不正使用が発生するシステムリスクが存在します。当社はこれらシステムリスクを管理し、一定程度に抑え、またシステム障害が発生した場合のコンティンジェンシープラン等も事前に作成し、業務を継続的に運営できる体制を整備しておりますが、こうした管理にもかかわらず、当社の事業活動に影響がおよび損失を被る可能性があります。

(6)情報漏えいに関するリスク

当社は、保険事業における契約者情報をはじめとする多数のお客様情報および当社の機密に関する情報を取り扱っております。こうした情報に関しては、情報管理態勢を整備し厳重に管理しておりますが、当社または外部の業務委託先のシステムへの不正アクセスやコンピューターウイルスの感染等により情報漏えいが発生した場合、社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払等により、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(7)規制変更のリスク

当社が行う事業は、保険業法をはじめとする様々な規制の下にあります。こうした規制の新設あるいは変更があった場合、その内容によっては、収入の減少をもたらす、または、準備金の積み増しが必要となるなどにより費用が増加し、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(8)保険業界および当社に対する風評リスク

保険業界および当社に対する否定的な風評が、マスコミ報道やインターネット上の書き込み等により発生・流布した場合、それが正確な事実に基づいたものであるか否かにかかわらず、当社の社会的信用に影響を与える可能性があります。当社は、こうした風評の早期発見および影響の極小化に努めておりますが、悪質な風評が流布した場合には、当社の社会的信用が毀損し、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(9)自然災害等に伴う事業中断に関するリスク

当社は、地震、台風等の自然災害や新型インフルエンザ等のパンデミック（世界的な大流行）が発生した場合の事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）等を事前に作成し、業務を継続的に運営できる体制を整備しておりますが、事業継続計画の遂行に支障が生じて事業が中断すること等により、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(10)人事労務に関するリスク

当社は、有能な人材の確保・育成に努めておりますが、人材獲得の競争激化に加え、当社の信頼が著しく低下することで、必要な人材の確保または育成が十分できない場合には、当社の円滑な業務運営に問題が生じる可能性があります。

(11)海外事業に伴うリスク

当社は、海外のマ-ケットにおいても事業伸展を図ることとしております。海外において保険事業を営むことに伴い、当社は、次に掲げるようなリスクにより損失を被る可能性があります。また、こうしたリスクが当社の海外事業に影響を与える可能性があります。

- a．通貨危機
- b．法的規制の予期しない変更
- c．為替統制
- d．現地で生じた利益や投下資本を日本に送金する際の規制
- e．税制または税率の変更
- f．自然災害等
- g．上記以外の社会的、政治的、経済的なリスク

(12)その他

損害保険事業において競争が激化するリスク

当社は、家計分野や企業分野の保険商品の販売における価格やサービスにおいて、他社との競争が厳しい状況にあります。

新規参入企業の増加や損害保険業界の再編等により、商品・サービスの競争がさらに激化した場合、当社の収益力が低下する可能性があります。

予想が困難な外的要因によるリスク

上記に掲げるリスク以外にも、紛争やテロ・暴動等予想の困難な外的要因により、当社の業績、財政状態または事業活動の継続等に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、Delphi Financial Group, Inc.および傘下の生損保会社等の買収資金の一部に充当するため、平成24年4月25日付で金銭消費貸借契約を締結いたしました。資金調達の概要は、以下のとおりであります。

(1)借入先：株式会社三菱東京UFJ銀行

(2)借入金額：1,300百万米ドル（1,222億円）（うち780百万米ドル（733億円）は株式会社国際協力銀行の「円高対応緊急ファシリティ」を活用）

(3)返済期限：平成29年5月23日

（注）（ ）内に記載した円貨額は、平成25年3月末日の為替相場による換算額であります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。
なお、本項に含まれる将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択適用、合理的な見積りを必要としますが、実際には見積りと異なる結果となることもあります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針及び見積りが連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

金融商品の時価の算定方法

有価証券、デリバティブ取引等について、時価のあるものは時価をもって連結貸借対照表価額としております。時価の算定は原則として市場価格に基づいておりますが、一部の市場価格のない有価証券、デリバティブ取引等については、将来キャッシュ・フローの現在価値や契約期間等の構成要素に基づく合理的な見積りによって算出された価格等を時価としております。

有価証券の減損処理

売買目的有価証券以外の有価証券について、時価もしくは実質価額が取得原価に比べて著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められるものを除き、減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のある有価証券については、連結会計年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

固定資産の減損処理

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産については、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように、帳簿価額を減損する会計処理を行っております。資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される価額）と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額であることから、固定資産の減損損失の金額は合理的な仮定及び予測に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しております。従って、固定資産の使用方法を変更した場合、不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合およびのれんが認識された取引において取得した事業の状況に変動が生じた場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。将来の課税所得は過去の業績等に基づいて見積っているため、将来において当社グループを取り巻く環境に大きな変化があった場合、税制改正によって法定実効税率が変化した場合等においては、繰延税金資産の回収可能額が変動する可能性があります。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、回収不能見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、貸付先の財務状況が変化した場合に、貸倒損失や貸倒引当金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金等のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。このうち既発生未報告の支払備金については、主に統計的見積法により算出しております。各事象の将来における状況変化、為替変動の影響などにより、支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

責任準備金等

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金等を積み立てております。当初想定した環境や条件等が大きく変化し、責任準備金等を上回る支払が発生する可能性があります。

退職給付債務等

退職給付費用および退職給付債務は、連結会計年度末時点の制度を前提とし、割引率や期待運用収益率、将来の退職率および死亡率など、一定の前提条件に基づいて計算しております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、また前提条件を変更する必要が生じた場合には、将来の退職給付費用および退職給付債務は変動する可能性があります。

資産除去債務

法令や契約に基づく有害物質の除去義務および賃借物件の原状回復義務について、除去費用等の将来キャッシュ・フローを合理的に見積り、資産除去債務として計上しております。法令の改正により新たな資産除去債務が発生した場合や当初想定した条件等が大きく変化した場合については、資産除去債務の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の状況については、以下のとおりであります。

連結主要指標

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	増減	増減率
経常収益(百万円)	2,909,273	2,936,403	27,130	0.9%
正味収入保険料(百万円)	2,127,259	2,331,226	203,966	9.6%
生命保険料(百万円)	36,229	101,218	64,988	179.4%
経常利益(百万円)	162,157	173,492	11,335	7.0%
当期純利益(百万円)	19,350	108,812	89,461	462.3%

経常収益は、保険料収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて271億円増加し、2兆9,364億円となりました。

経常利益は、国内外の自然災害による発生保険金が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて113億円増加し、1,734億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した当期純利益は、上記要因に加え、前連結会計年度に法人税率引き下げにより繰延税金資産の取り崩しが発生したことの反動などにより、前連結会計年度に比べて894億円増加し、1,088億円となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(国内損害保険事業)

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて1,991億円減少し、2兆2,952億円となりました。正味収入保険料は、自動車保険や自動車損害賠償責任保険の増収などにより、前連結会計年度に比べて737億円増加し、1兆8,297億円となりました。経常収益から正味支払保険金などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度の東日本大震災に係る保険金支払進行などに伴う責任準備金戻入の反動などにより、前連結会計年度に比べて556億円減少し、1,623億円となりました。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	増減	増減率
経常収益(百万円)	2,494,360	2,295,236	199,123	8.0%
正味収入保険料(百万円)	1,756,010	1,829,732	73,721	4.2%
経常利益(百万円)	218,052	162,368	55,683	25.5%

(海外保険事業)

海外保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて2,555億円増加し、7,173億円となりました。正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて1,302億円増加し5,014億円となりました。経常収益から正味支払保険金などの経常費用を差し引いた経常利益は、大規模自然災害による発生保険金が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて869億円増加し、305億円となりました。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	増減	増減率
経常収益(百万円)	461,774	717,337	255,563	55.3%
正味収入保険料(百万円)	371,252	501,497	130,245	35.1%
経常利益又は経常損失 () (百万円)	56,458	30,517	86,975	-

(3) 財政状態の分析

国内保険会社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、ソルベンシー・マージン比率を算出しております。当社のソルベンシー・マージン比率に係る項目別の具体的な数値は、1 業績等の概要(参考) 2 ソルベンシー・マージン比率 (1) 単体ソルベンシー・マージン比率に記載のとおりであります。

当事業年度末の単体ソルベンシー・マージン比率につきましては、前事業年度末と比べて35.6ポイント上昇して665.3%となりました。これは、株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加を主因とし、単体ソルベンシー・マージン(支払余力)が増加したためであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料収入の増加などにより、前連結会計年度に比べて1,109億円増加し、513億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、Delphi Financial Group, Inc.の買収に伴う支出や債券貸借取引受入担保金の減少などにより前連結会計年度に比べて3,843億円減少し、3,693億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて628億円増加し、572億円の収入となりました。

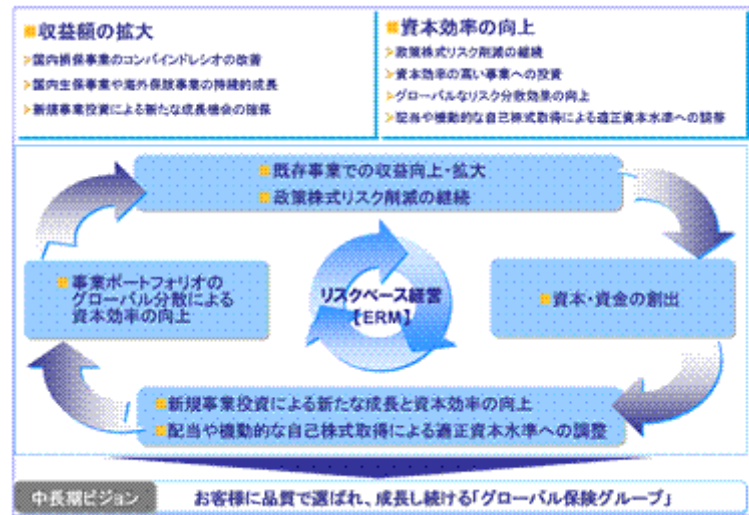
これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より2,400億円減少し、5,404億円となりました。

(5) 東京海上グループの中長期的な経営戦略

当社は、東京海上グループの中核企業として、東京海上グループの企業価値増大に貢献すべく、積極的な事業展開を図っております。東京海上グループの経営戦略は以下のとおりであります。

東京海上グループが厳しい事業環境の中で持続的な成長を実現していくためには、お客様に付加価値を実感していただける「品質」で商品・サービスをお届けしていくことによって、お客様から選ばれ、グローバルに競争力を発揮できる態勢を一層強化していく必要があると考えます。

「変革と実行2014」では、これまでの取り組みを着実に前進させ、中長期ビジョンである「お客様に品質で選ばれ、成長し続けるグローバル保険グループ」の実現に向けてグループ一丸となって徹底的に取り組んでまいります。



(東京海上グループの主要事業における取り組みの方向性)

国内損害保険事業

主力商品である自動車保険の収益性改善のため、商品、料率の改定や事業費の一層の削減を進めてまいります。また、お客様との接点の強化を徹底し、着実に競争優位を確立します。その結果、業界ナンバーワンの成長を図りつつ、コンバインドレシオ（注）95%程度を安定的に維持できる態勢をめざしてまいります。

国内生命保険事業

グループの強みである損害保険代理店チャネルによるクロスマーケティングを活用し、コンサルティング販売をさらに推進するとともに、新商品の継続的投入によるマーケット拡大等にも取り組み、持続的な成長を図ります。

海外保険事業

中核となるフィラデルフィア社、キルン社、再保険会社を軸にして、着実に高い収益性を確保し、またデルファイ社との経営統合を成功させるとともに、アジアやブラジルといった新興国で将来の成長性確保に向けて積極的に事業拡大を図ります。また、資本効率の向上に資する新規事業投資を継続してまいります。

金融・一般事業

金融事業につきましては、資本効率の高いアセットマネジメント事業（フィービジネス）を中心とした事業展開を行います。一般事業につきましては、リスクマネジメント事業等により、グループ総合力を発揮し、グループとしての成長性・収益性向上に貢献します。

（注）コンバインドレシオは、保険料を分母、保険金＋経費を分子としてパーセンテージで表示する損害保険会社の収益指標であります。100%は収支均衡を示し、100%を下回るほど保険引受面での収益性が高いことを示します。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の対処すべき課題および今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、国内損害保険事業における顧客サービスの充実と業務の効率化を目的として、当連結会計年度中に187億円の設備投資を行っておりますが、その主なものは国内店舗ビルの新築および改修であります。

2【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

店名 (所在地)	所属出先 機関 (店)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
			土地 (面積㎡)	建物	動産等		
本社 各サービス部、東京企業所属各部、東京自動車所属各部、海外および本店損害、東京自動車損害、公務開発、公務1、公務2、医療・福祉、広域法人、金融法人の各部を含む(東京都千代田区)	46	国内損害保険事業	29,382 (79,047)	33,292	7,160	4,104	1,616
北海道 北海道支店(札幌市中央区)ほか6部支店	15	国内損害保険事業	851 (6,196)	1,070	286	656	566
東北 仙台支店(仙台市青葉区)ほか9部支店	27	国内損害保険事業	2,620 (10,266)	4,468	518	1,014	248
関東 東京中央支店(東京都千代田区)ほか32部支店	66	国内損害保険事業	7,431 (13,333)	7,845	1,368	3,845	2,319
東海・北陸 愛知南支店(名古屋市西区)ほか24部支店	34	国内損害保険事業	3,944 (12,875)	2,410	863	2,398	2,015
関西 大阪南支店(大阪市中央区)ほか24部支店	24	国内損害保険事業	16,462 (84,967)	7,651	1,121	2,350	1,204
中国・四国 広島支店(広島市中区)ほか14部支店	24	国内損害保険事業	2,978 (8,403)	2,535	536	1,318	710
九州 福岡中央支店(福岡市博多区)ほか13部支店	28	国内損害保険事業	2,985 (42,425)	4,404	573	1,599	361

(2) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	店名 (所在地)	所属出先 機関 (店)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡)	建物	動産等		
Tokio Marine North America, Inc.	本社 (米国・デラウェア州 ・ウィルミントン)	-	海外保険事業	- (-)	33	539	170	118
Philadelphia Consolidated Holding Corp. 他 グループ9社	本社 (米国・ペンシルバニ ア州・バラキンウィッ ド)	43	海外保険事業	- (-)	151	585	1,532	748
First Insurance Company of Hawaii, Ltd. 他 グループ5社	本社 (米国・ハワイ州・ホ ノルル)	-	海外保険事業	- (-)	139	46	315	424
Delphi Financial Group, Inc. 他 グループ17社	本社 (米国・デラウェア州 ・ウィルミントン)	46	海外保険事業	238 (211,254)	2,013	1,274	2,052	-
Kiln Group Limited 他 グループ15社	本社 (英国・ロンドン)	5	海外保険事業	- (-)	44	393	344	100
Tokio Millennium Re (UK) Limited	本社 (英国・ロンドン)	-	海外保険事業	- (-)	54	82	40	66
Tokio Marine Underwriting Limited	本社 (英国・ロンドン)	-	海外保険事業	- (-)	-	-	-	-
Asia General Holdings Limited	本社 (シンガポール・シン ガポール)	-	海外保険事業	- (-)	-	-	-	-
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	本社 (シンガポール・シン ガポール)	1	海外保険事業	1,568 (1,309)	842	1,270	197	21
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	本社 (シンガポール・シン ガポール)	1	海外保険事業	1,573 (1,770)	927	95	176	8
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.	本社 (マレーシア・クアラ Lumpur)	15	海外保険事業	220 (1,399)	692	291	394	7
Tokio Millennium Re Ltd.	本社 (英領バミューダ・ハ ミルトン)	2	海外保険事業	- (-)	736	320	89	218
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.	東京支店 (東京都千代田区)	-	金融・一般 事業	- (-)	0	10	23	160

(注) 1. 所属出先機関数は、支社、事務所および海外駐在員事務所の合計であります。海外支社および海外駐在員事務所は、本社の所属出先機関に含まれております。

2. 上記はすべて営業用設備であります。

3. 動産等には、リース資産を含めて記載しております。

4. 建物の一部を賃借しております。

5. 上記の他、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物
当社	大阪東京海上日動ビルディング (大阪市中央区)	4,134 (5,622)	3,835
	東京海上日動ビルディング新館 (東京都千代田区)	- (2,954)	3,306
	シーノ大宮サウスウイング (さいたま市大宮区)	3,821 (2,665)	4,138
	中外東京海上ビルディング (名古屋市中区)	850 (1,740)	1,918
	大手町ファーストスクエア (東京都千代田区)	20 (1,354)	2,768

6. 上記の他、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物
当社	多摩総合グラウンド (東京都八王子市)	6,705 (53,000)	743
	石神井運動場 (東京都練馬区)	3,076 (14,860)	97
	蓼科山荘 (長野県茅野市)	16 (6,700)	620

3【設備の新設、除却等の計画】

平成25年3月31日現在の重要な設備の新設および除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 設備名	所在地	セグメントの名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 名古屋東京海上日動 ビルディング	名古屋市中区	国内損害保険事業	建替	15,760	11,213	自己資金	平成23年7月	平成25年6月

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	1,549,692,481	同左	-	単元株式数 1,000株
計	1,549,692,481	同左	-	-

(注) 当社は、会社法第107条第1項に基づき、当社株式の譲渡または取得に際し、株主または取得者は当社取締役会の承認を受けなければならない旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	-	1,549,692	-	101,994	84,738	123,521

(注) 平成16年10月1日付の日動火災海上保険㈱との合併において、同社の資本金50,550百万円および資本準備金34,187百万円を資本準備金に組み入れております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	-	-	1,549,692	-	-	-	1,549,692	481
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,549,692	100.0
計	-	1,549,692	100.0

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,549,692,000	1,549,692	-
単元未満株式	普通株式 481	-	-
発行済株式総数	普通株式 1,549,692,481	-	-
総株主の議決権	-	1,549,692	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年4月26日)での決議状況 (取得期日 平成25年6月19日)	36,241,859	47,717,118,815
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	36,241,859	47,717,118,815
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	36,241,859	-

3【配当政策】

当社は、完全親会社である東京海上ホールディングス株式会社の資本政策に沿って、剰余金の配当を行うこととしております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成24年11月15日 取締役会決議	23,136百万円	14円93銭

当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

該当事項はありません。

5【役員の状況】

平成25年6月24日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	-	隅 修三	昭和22年7月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 取締役海外本部ロンドン首席駐在員 平成14年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役 平成19年6月 取締役社長 平成19年6月 株式会社ミレアホールディングス取締役社長 平成20年7月 東京海上ホールディングス株式会社取締役社長 平成25年6月 当社取締役会長(現職) 平成25年6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役会長(現職) [主要な兼職] 東京海上ホールディングス株式会社取締役会長	(注)3 参照	-
取締役社長 (代表取締役)	-	永野 毅	昭和27年11月9日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 執行役員東海本部名古屋営業第三部長 平成16年10月 執行役員名古屋営業第三部長 平成18年6月 常務執行役員 平成20年6月 常務取締役経営企画部長 平成20年6月 株式会社ミレアホールディングス取締役 平成20年7月 東京海上ホールディングス株式会社取締役 平成21年6月 同社取締役退任 平成22年6月 当社専務取締役 平成23年6月 東京海上ホールディングス株式会社専務取締役 平成24年2月 同社専務取締役海外事業企画部長 平成24年6月 当社取締役副社長 平成24年6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役副社長海外事業企画部長 平成25年6月 当社取締役社長(現職) 平成25年6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役社長(現職) [主要な兼職] 東京海上ホールディングス株式会社取締役社長	(注)3 参照	-
取締役副社長	-	玉井 孝明	昭和25年7月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 執行役員海外本部長 平成16年10月 執行役員アジア担当部長 平成18年6月 常務取締役経営企画部長 平成18年6月 株式会社ミレアホールディングス取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成20年6月 株式会社ミレアホールディングス取締役退任 平成22年6月 当社専務取締役 平成23年6月 東京海上ホールディングス株式会社専務取締役 平成24年6月 当社専務取締役退任 平成24年6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役副社長(現職) 平成25年6月 当社取締役副社長(現職) [主要な兼職] 東京海上ホールディングス株式会社取締役副社長	(注)3 参照	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長 (代表取締役)	-	上月 和夫	昭和27年2月12日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年6月 日新火災海上保険株式会社取締役 執行役員営業推進本部副本部長 平成17年4月 同社取締役常務執行役員営業推進 本部副本部長兼首都圏事業本部 平成18年4月 同社取締役常務執行役員営業推進 本部副本部長兼首都圏第1事業本 部長 平成19年4月 同社取締役常務執行役員営業推進 本部 平成19年6月 同社取締役常務執行役員退任 平成19年6月 当社常務執行役員 平成22年6月 常務取締役 平成23年6月 専務取締役 平成25年6月 取締役副社長(現職) 平成25年6月 東京海上ホールディングス株式会 社副社長執行役員(現職)	(注)3 参照	-
取締役副社長 (代表取締役)	-	金野 正英	昭和27年11月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年6月 執行役員自動車営業開発部長 平成19年6月 常務取締役自動車営業開発部長 平成19年8月 常務取締役 平成24年6月 専務取締役 平成25年6月 取締役副社長(現職)	(注)3 参照	-
専務取締役 (代表取締役)	-	長尾 善行	昭和28年2月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成20年6月 執行役員本店営業第一部長 平成21年6月 常務執行役員 平成24年6月 専務取締役(現職)	(注)3 参照	-
専務取締役 (代表取締役)	-	岩井 幸司	昭和30年1月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年6月 執行役員東京中央支店長 平成20年6月 常務取締役 平成24年6月 常務取締役経営企画部長 平成25年6月 専務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	岩崎 賢二	昭和30年1月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年6月 執行役員金融法人部長 平成22年6月 常務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	持田 和男	昭和31年1月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年6月 執行役員損害サービス業務部長 平成23年6月 常務取締役損害サービス業務部長 平成23年8月 常務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	服部 剛	昭和30年11月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年6月 執行役員関西営業第三部長 平成23年6月 常務執行役員 平成25年6月 常務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	安藤 豊明	昭和31年10月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年6月 執行役員個人商品業務部長 平成23年6月 常務執行役員 平成25年6月 常務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	佐野 清明	昭和29年4月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年6月 執行役員企業営業開発部長 平成23年6月 常務取締役企業営業開発部長 平成23年8月 常務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	財部 剛	昭和31年4月29日生	昭和55年4月 日動火災海上保険株式会社入社 平成23年6月 当社執行役員岐阜支店長 平成24年6月 常務取締役(現職)	(注)3 参照	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経理部長	藤田 裕一	昭和31年5月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成23年6月 執行役員経理部長 平成23年6月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員経理部長 平成24年6月 当社常務取締役経理部長(現職) 平成24年6月 東京海上ホールディングス株式会社常務取締役経理部長(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	綿引 宏行	昭和32年2月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年6月 執行役員米国支店長 平成24年7月 執行役員公務開発部長 平成25年6月 常務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	森 正三	昭和31年10月9日生	昭和55年4月 当社入社 平成23年6月 執行役員個人商品業務部長 平成25年6月 常務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	伊藤 卓	昭和32年5月19日生	昭和55年4月 当社入社 平成23年6月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員経営企画部長 平成25年6月 当社常務取締役(現職) 平成25年6月 東京海上ホールディングス株式会社常務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	ビジネスプロセス改革部長	五十嵐 芳彦	昭和32年2月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成24年6月 執行役員契約業務サービス推進部長兼ビジネスプロセス改革部長 平成25年6月 常務取締役ビジネスプロセス改革部長(現職)	(注)3 参照	-
取締役	-	國廣 正	昭和30年11月29日生	昭和61年4月 弁護士(現職) 平成6年1月 國廣法律事務所(現 国広総合法律事務所)設立 平成19年6月 当社取締役(現職)	(注)3 参照	-
取締役	-	畔柳 信雄	昭和16年12月18日生	昭和40年4月 株式会社三菱銀行入行 平成4年6月 同行取締役 平成8年4月 株式会社東京三菱銀行取締役 平成8年6月 同行常務取締役 平成13年6月 同行常務執行役員 平成14年6月 同行副頭取 平成15年6月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役 平成16年6月 株式会社東京三菱銀行頭取 平成16年6月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役社長 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役社長 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行頭取 平成20年4月 同行取締役会長 平成22年4月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役 平成22年6月 同社取締役退任 平成23年6月 当社取締役(現職) 平成24年4月 株式会社三菱東京UFJ銀行相談役(現職)	(注)3 参照	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	深尾 邦彦	昭和26年11月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社取締役 平成16年10月 同社常務取締役 平成18年6月 同社専務取締役 平成20年6月 同社専務取締役退任 平成20年6月 当社常務取締役 平成22年6月 専務取締役 平成23年6月 取締役副社長 平成24年6月 取締役副社長退任 平成24年6月 常勤監査役(現職)	(注)5 参照	-
常勤監査役	-	本多 紀雄	昭和27年5月26日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員企業営業開発部長 平成19年8月 執行役員化学産業営業部長 平成20年6月 常務執行役員 平成23年6月 常務執行役員退任 平成24年6月 常勤監査役(現職)	(注)5 参照	-
監査役	-	坂井 秀行	昭和24年12月9日生	昭和51年4月 弁護士(現職) 昭和51年4月 岡本達夫法律事務所入所 昭和54年7月 ローガン・岡本・高島法律事務所入所 昭和62年1月 坂井総合法律事務所設立 平成2年1月 ブレークモア法律事務所入所 平成7年2月 坂井秀行法律事務所(現 坂井・三村・相澤法律事務所)設立 平成18年6月 当社監査役(現職)	(注)3 参照	-
監査役	-	阪田 雅裕	昭和18年9月20日生	昭和41年4月 大蔵省(現財務省)入省 平成4年6月 同省大臣官房審議官 平成4年12月 内閣法制局へ異動 以後同局総務主幹、第三部長、第一部長、次長を経て 平成16年8月 内閣法制局長官 平成18年9月 内閣法制局長官退官 平成18年11月 弁護士(現職) 平成19年6月 当社監査役(現職)	(注)4 参照	-
監査役	-	佐々木かをり	昭和34年5月12日生	昭和62年7月 株式会社ユニカルインターナショナル設立 代表取締役社長(現職) 平成12年3月 株式会社イー・ウーマン設立 代表取締役社長(現職) 平成21年6月 当社監査役(現職) [主要な兼職] 株式会社ユニカルインターナショナル代表取締役社長 株式会社イー・ウーマン代表取締役社長	(注)6 参照	-
				計		-

- (注) 1. 國廣 正および畔柳信雄の両氏は、社外取締役であります。
2. 坂井秀行、阪田雅裕および佐々木かをりの各氏は、社外監査役であります。
3. 平成25年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成26年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成27年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 平成28年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
7. 当社では、意思決定の迅速化および責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員の総数は、取締役との兼任者も含め45名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスの状況>

(取締役会・監査役会)

当社の取締役会は、平成24年度末において社外取締役2名を含む18名の取締役（任期1年）で構成されております。また、監査役会は、社外監査役3名を含む6名の監査役で構成されております。社外取締役および社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(指名委員会・報酬委員会)

当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社は、「コーポレート・ガバナンス方針」に基づき、指名委員会および報酬委員会を設置しております。両委員会は、原則として過半数を社外委員とするとともに、委員長は社外委員から選出します。両委員会は、当社役員（取締役・監査役・執行役員）の選任・解任および選任要件ならびに当社役員の報酬体系、報酬水準および業績評価等（ただし報酬水準および業績評価については社外取締役および監査役を除く）について審議を行い、東京海上ホールディングス株式会社取締役会に答申します。

(役員報酬の内容)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		金銭報酬	ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く)	661	534	127	19
監査役 (社外監査役を除く)	103	103	-	5
社外役員	45	42	2	5

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間に、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任限度額は、金1,000万円以上または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(取締役の定数)

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨定款に定めております。

(株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により決定する旨定款に定めております。これは、当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社の資本政策に従って、機動的な配当等を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第202条第3項第2号に基づき、取締役会の決議により株主割当てによる募集株式の発行を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主割当てによる募集株式の発行手続を簡略化し、資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

(コンプライアンス態勢)

当社では、社外委員（うち1名は委員長であり社外取締役を兼務する）を過半数とする業務品質委員会を設置し、品質の維持向上や適正な業務運営について、社外の視点から評価、提言を行う態勢としております。コンプライアンスに関する重要事項は、経営会議および取締役会において審議・決定し、コンプライアンスの一層の徹底を図っております。また、違反行為に関する各種通報・相談制度（ホットライン）を設け、これを運用しております。

(リスク管理態勢)

当社は、当社の保有するリスクに対して定量・定性の両面から、総合的な管理を行っております。また、リスク管理委員会を設置し、当社におけるリスク管理の実施方針について論議するとともに、リスク管理に係る重要事項について、経営会議および取締役会において審議・決定し、リスク管理の強化を図っております。

(内部監査、監査役監査、会計監査の状況)

当社は、東京海上グループの内部監査に関する基本方針に沿った内部監査計画を策定し、内部管理態勢（コンプライアンス、リスク管理、情報セキュリティ管理を含む）等の適切性、有効性について内部監査を実施しております。また、内部監査に関する規程により内部監査部の独立性を確保するとともに、内部監査の結果のうち重要な事項については、取締役会に報告がなされ、業務の適切かつ健全な運営を確保しております。なお、内部監査業務従事者は102名です。

監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査役会規則、監査役監査基準、監査方針および監査計画等に従い、各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、職務の執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧等により、取締役の職務の執行を適切に監査しております。また、内部監査の結果について内部監査部門から報告を受けるとともに、会計監査人からも随時監査に関する報告を受け、意見交換を実施しております。

当社は、あらた監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士はあらた監査法人に所属する佐々木貴司、井野貴章および奈良昌彦の3氏であり、当社に係る継続監査年数はいずれも7年以下です。また、当連結会計年度の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士19名、その他24名です。(持株会社によるガバナンス)

東京海上ホールディングス株式会社は、健全で透明性の高いコーポレート・ガバナンスを構築し、持株会社としてグループ各社を適切に統治していくため、「コーポレート・ガバナンス方針」を定めております。

<内部統制基本方針>

適切な内部統制システムを構築することは取締役会の重要な責務であり、当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、またそれ以外にも必要と思われる項目を追加し、取締役会において「内部統制基本方針」を以下のとおり決議しております。当社は、本方針に従って内部統制システムを適切に構築し、運用しております。

内部統制基本方針

1. 東京海上グループにおける業務の適正を確保するための体制

(1) 当社は、東京海上グループ経営理念、東京海上ホールディングス株式会社との間で締結された経営管理契約、「東京海上グループ グループ会社の経営管理に関する基本方針」をはじめとする各種グループ基本方針等に基づき、業務運営を行う。

a. 当社は、事業戦略、事業計画等の重要事項の策定に際して東京海上ホールディングス株式会社の事前承認を得るとともに、各種グループ基本方針等に基づく取り組み、事業計画の実施状況等を取締役会および東京海上ホールディングス株式会社に報告する。

b. 当社は、各種グループ基本方針等に基づき、子会社の経営管理を行う。

(2) 当社は、「東京海上グループ 経理に関する基本方針」に基づき、当社の財務状態および事業成績を把握し、株主および監督官庁に対する承認および報告手続ならびに税務申告等を適正に実施するための体制を整備する。

(3) 当社は、「東京海上グループ 財務報告に係る内部統制に関する基本方針」に基づき、財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制を整備する。

(4) 当社は、「東京海上グループ 情報開示に関する基本方針」に基づき、企業活動に関する情報を開示するための体制を整備する。

(5) 当社は、「東京海上グループ グループ内取引等の管理に関する基本方針」に基づき、グループ内取引等の管理体制を整備する。

2. 職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社は、「東京海上グループ コンプライアンスに関する基本方針」に基づき、以下のとおり、コンプライアンス体制を整備する。

a. 役職員が「東京海上グループ コンプライアンス行動規範」に則り、事業活動のあらゆる局面においてコンプライアンスを最優先するよう周知徹底を図る。

b. コンプライアンスを統轄する部署を設置するとともに、年度アクションプランを策定して、コンプライアンスに関する取り組みを行う。また、コンプライアンスに関する事項について取締役会に提言・勧告等を行う機関として、社外委員を過半数とする業務品質委員会を設置する。

c. コンプライアンス・マニュアルを策定するとともに、役職員が遵守すべき法令、社内ルール等に関する研修を実施して、コンプライアンスの周知徹底を図る。

d. 法令または社内ルールの違反が生じた場合の報告ルールを定めるとともに、通常の報告ルートのほかに、社内外にホットライン（内部通報制度）を設け、その利用につき役職員に周知する。

- (2) 当社は、「東京海上グループ 顧客保護等に関する基本方針」に基づき、お客様本位を徹底し、顧客保護等を図るための体制を整備する。
- (3) 当社は、「東京海上グループ 情報セキュリティ管理に関する基本方針」に基づき、情報セキュリティ管理体制を整備する。
- (4) 当社は、「東京海上グループ 反社会的勢力等への対応に関する基本方針」に基づき、反社会的勢力等への対応体制を整備するとともに、反社会的勢力等との関係遮断、不当要求等に対する拒絶等について、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応する。
- (5) 当社は、「東京海上グループ 内部監査に関する基本方針」に基づき、被監査部門から独立した内部監査担当部署を設置するとともに、内部監査に関する規程を制定し、効率的かつ実効性のある内部監査体制を整備する。

3. リスク管理に関する体制

- (1) 当社は、「東京海上グループ リスク管理に関する基本方針」に基づき、以下のとおり、リスク管理体制を整備する。
 - a. リスク管理基本方針を定め、当社の事業遂行に関わる様々なリスクについてリスク管理を行う。
 - b. リスク管理を統轄する部署を設置するとともに、リスク管理基本方針において管理対象としたリスク毎に管理部署を定める。
 - c. リスク管理についての年度アクションプランを策定する。
 - d. 取締役会直属の委員会としてリスク管理委員会を設置し、同委員会での論議を通じて全体的・総合的なリスク管理を推進する。
- (2) 当社は、「東京海上グループ 統合リスク管理に関する基本方針」に基づき、統合リスク管理方針を定め、格付けの維持および倒産の防止を目的とした定量的リスク管理を実施する。また、グループ全体の統合リスク管理の一環として、保有リスク量とリターンの状況を定期的にモニタリングする。
- (3) 当社は、「東京海上グループ 危機管理に関する基本方針」に基づき、危機管理方針を定め、危機管理体制を整備する。

4. 職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、経営管理契約に基づき、グループの経営戦略および経営計画に則って、事業計画（数値目標等を含む。）を策定し、当該計画の実施状況をモニタリングする。
- (2) 当社は、業務分担および指揮命令系統を通じて効率的な業務執行を実現するため、職務権限に関する規程を定めるとともに、事業目的を達成するために適切な組織機構を構築する。
- (3) 当社は、経営会議規則を定め、取締役、業務執行役員等で構成する経営会議を設置し、経営上の重要事項について協議・報告を行う。
- (4) 当社は、「東京海上グループ ITガバナンスに関する基本方針」に基づき、ITガバナンスを実現するために必要な体制を整備する。
- (5) 当社は、「東京海上グループ 人事に関する基本方針」に基づき、社員の働きがい、やりがいの向上、透明公正な人事および成果実力主義の徹底により、生産性および企業価値の向上の実現を図る。

5. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、文書等の保存に関する規程を定め、重要な会議の議事録等、取締役および執行役員の職務の執行に係る情報を含む重要な文書等は、同規程の定めるところに従い、保存および管理を行う。

6. 監査役の職務を補助すべき職員および当該職員の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 当社は、監査役の監査業務を補助するため、監査役直轄の事務局を設置する。事務局には、監査役の求めに応じて、監査業務を補助するために必要な知識・能力を具備した専属の職員を配置する。
- (2) 監査役事務局に配置された職員は、監査役の命を受けた業務および監査を行う上で必要な補助業務に従事し、必要な情報の収集権限を有する。
- (3) 当該職員の人事考課、人事異動および懲戒処分は、常勤監査役の同意を得た上で行う。

7. 監査役への報告に関する体制

- (1) 役職員は、経営、財務、コンプライアンス、リスク管理、内部監査の状況等について、定期的に監査役に報告を行うとともに、業務執行に関し重大な法令もしくは社内ルールの違反または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告を行う。
- (2) 役職員は、ホットライン（内部通報制度）の運用状況および重要な報告・相談事項について定期的に監査役に報告を行う。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議その他の重要な会議または委員会に出席し、意見を述べる事ができるものとする。
- (2) 監査役は、重要な会議の議事録、取締役および執行役員が決裁を行った重要な稟議書類等については、いつでも閲覧することができるものとする。
- (3) 役職員は、いつでも監査役の求めに応じて、業務執行に関する事項の説明を行う。
- (4) 内部監査担当部署は、監査に協力することなどにより、監査役との連携を強化する。

以上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	207	2	204	3
連結子会社	38	37	38	31
計	246	39	242	34

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社および当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーター

ハウスクーパースに対して支払った報酬額は272百万円であります。

(当連結会計年度)

当社および当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーター

ハウスクーパースに対して支払った報酬額は675百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、国際財務報告基準(I F R S)に関連した会計アドバイザー・サービスであります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、国際財務報告基準(I F R S)に関連した会計アドバイザー・サービスであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則および「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の連結財務諸表および事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加および会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	4 215,509	4 250,479
コールローン	114,700	130,800
買現先勘定	304,931	299,917
買入金銭債権	686,815	567,220
金銭の信託	3,163	5,399
有価証券	2, 4, 6 6,221,948	2, 4, 6 7,068,837
貸付金	3, 7 351,919	3, 7 305,485
有形固定資産	1 256,450	1 260,993
土地	119,406	119,286
建物	118,050	113,131
建設仮勘定	1,789	11,125
その他の有形固定資産	17,203	17,449
無形固定資産	315,823	420,397
ソフトウェア	3,776	12,448
のれん	240,287	263,737
その他の無形固定資産	71,759	144,210
その他資産	885,020	1,006,711
繰延税金資産	115,312	9,174
支払承諾見返	83,508	86,327
貸倒引当金	13,321	31,702
資産の部合計	9,541,782	10,380,042
負債の部		
保険契約準備金	6,136,988	6,732,619
支払備金	4 1,338,765	4 1,563,799
責任準備金等	4 4,798,222	4 5,168,820
社債	111,140	139,304
その他負債	1,332,864	1,031,895
債券貸借取引受入担保金	503,889	77,276
その他の負債	4 828,974	4 954,618
退職給付引当金	169,646	180,221
役員退職慰労引当金	25	31
賞与引当金	20,850	32,733
特別法上の準備金	65,165	68,881
価格変動準備金	65,165	68,881
繰延税金負債	39,580	101,586
負ののれん	14,142	12,993
支払承諾	83,508	86,327
負債の部合計	7,973,911	8,386,594

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,994	101,994
資本剰余金	123,521	123,521
利益剰余金	594,060	664,478
株主資本合計	819,575	889,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858,725	1,148,887
繰延ヘッジ損益	23,635	20,602
為替換算調整勘定	144,174	79,709
その他の包括利益累計額合計	738,185	1,089,780
少数株主持分	10,109	13,673
純資産の部合計	1,567,871	1,993,448
負債及び純資産の部合計	9,541,782	10,380,042

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
経常収益	2,909,273	2,936,403
保険引受収益	2,618,218	2,668,016
正味収入保険料	2,127,259	2,331,226
収入積立保険料	136,169	112,417
積立保険料等運用益	58,452	54,194
生命保険料	36,229	101,218
支払備金戻入額	-	21,974
責任準備金等戻入額	259,963	46,742
その他保険引受収益	143	241
資産運用収益	263,064	235,472
利息及び配当金収入	153,593	182,251
金銭の信託運用益	289	737
売買目的有価証券運用益	2,989	2,873
有価証券売却益	144,918	96,811
有価証券償還益	71	640
金融派生商品収益	9,222	-
その他運用収益	10,432	6,353
積立保険料等運用益振替	58,452	54,194
その他経常収益	27,990	32,914
持分法による投資利益	183	-
その他の経常収益	27,806	32,914
経常費用	2,747,115	2,762,910
保険引受費用	2,331,227	2,288,805
正味支払保険金	1,531,974	1,460,459
損害調査費	1 86,410	1 103,737
諸手数料及び集金費	1 371,422	1 415,500
満期返戻金	242,231	248,820
契約者配当金	763	379
生命保険金等	16,481	58,207
支払備金繰入額	79,432	-
その他保険引受費用	2,510	1,701
資産運用費用	25,754	16,747
金銭の信託運用損	295	198
有価証券売却損	14,418	4,885
有価証券評価損	5,166	7,036
有価証券償還損	3,139	1,100
金融派生商品費用	-	1,680
その他運用費用	2,733	1,845
営業費及び一般管理費	1 386,187	1 427,773
その他経常費用	3,946	29,583
支払利息	2,113	4,185
貸倒引当金繰入額	-	19,694
貸倒損失	31	151
持分法による投資損失	-	3 2,225
その他の経常費用	1,800	3,326
経常利益	162,157	173,492

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益	5,018	11,207
固定資産処分益	3,284	9,900
負ののれん発生益	57	9
その他特別利益	² 1,676	² 1,297
特別損失	10,179	12,938
固定資産処分損	2,246	1,324
減損損失	³ 901	³ 2,024
段階取得に係る差損	2,762	-
持分変動損失	113	-
特別法上の準備金繰入額	3,694	3,715
価格変動準備金繰入額	3,694	3,715
その他特別損失	461	⁴ 5,873
税金等調整前当期純利益	156,996	171,761
法人税及び住民税等	62,833	50,925
法人税等調整額	74,261	10,699
法人税等合計	137,095	61,624
少数株主損益調整前当期純利益	19,900	110,136
少数株主利益	549	1,324
当期純利益	19,350	108,812

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,900	110,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,275	290,451
繰延ヘッジ損益	4,261	3,032
為替換算調整勘定	24,464	65,823
持分法適用会社に対する持分相当額	2,514	252
その他の包括利益合計	42,964	353,494
包括利益	23,064	463,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,748	460,407
少数株主に係る包括利益	315	3,223

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	101,994	101,994
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	101,994	101,994
資本剰余金		
当期首残高	123,521	123,521
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	123,521	123,521
利益剰余金		
当期首残高	644,554	594,060
当期変動額		
剰余金の配当	71,518	36,898
当期純利益	19,350	108,812
連結範囲の変動	2,089	110
持分法の適用範囲の変動	88	-
その他	(注) 327	(注) 1,386
当期変動額合計	50,494	70,418
当期末残高	594,060	664,478
株主資本合計		
当期首残高	870,070	819,575
当期変動額		
剰余金の配当	71,518	36,898
当期純利益	19,350	108,812
連結範囲の変動	2,089	110
持分法の適用範囲の変動	88	-
その他	(注) 327	(注) 1,386
当期変動額合計	50,494	70,418
当期末残高	819,575	889,993

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	884,710	858,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,985	290,162
当期変動額合計	25,985	290,162
当期末残高	858,725	1,148,887
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	19,373	23,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,261	3,032
当期変動額合計	4,261	3,032
当期末残高	23,635	20,602
為替換算調整勘定		
当期首残高	123,261	144,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,912	64,464
当期変動額合計	20,912	64,464
当期末残高	144,174	79,709
少数株主持分		
当期首残高	10,414	10,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305	3,564
当期変動額合計	305	3,564
当期末残高	10,109	13,673
純資産合計		
当期首残高	1,661,307	1,567,871
当期変動額		
剰余金の配当	71,518	36,898
当期純利益	19,350	108,812
連結範囲の変動	2,089	110
持分法の適用範囲の変動	88	-
その他	(注) 327	(注) 1,386
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,941	355,158
当期変動額合計	93,435	425,576
当期末残高	1,567,871	1,993,448

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他は、在外連結子会社が採用する会計処理基準に基づく税効果の組替調整額等であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	156,996	171,761
減価償却費	27,067	32,590
減損損失	901	2,024
のれん償却額	16,129	21,548
負ののれん償却額	950	1,150
負ののれん発生益	57	9
支払備金の増減額（ は減少）	79,800	17,782
責任準備金等の増減額（ は減少）	259,977	21,988
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,147	18,258
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,136	5,607
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7	5
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,758	9,558
価格変動準備金の増減額（ は減少）	3,694	3,715
利息及び配当金収入	153,593	182,251
有価証券関係損益（ は益）	124,903	82,949
支払利息	2,113	4,185
為替差損益（ は益）	1,811	3,875
有形固定資産関係損益（ は益）	1,039	8,576
持分法による投資損益（ は益）	183	2,225
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（ は増加）	63,927	29,636
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（ は減少）	10,618	20,433
その他	4,653	1,669
小計	176,543	50,222
利息及び配当金の受取額	156,527	193,527
利息の支払額	2,189	4,491
法人税等の支払額	37,364	87,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,570	51,358

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（ は増加）	172,675	7,052
買入金銭債権の取得による支出	239,009	257,501
買入金銭債権の売却・償還による収入	443,156	267,295
金銭の信託の増加による支出	-	2,500
金銭の信託の減少による収入	10,887	802
有価証券の取得による支出	1,737,056	2,466,801
有価証券の売却・償還による収入	1,803,401	2,691,434
貸付けによる支出	142,232	132,565
貸付金の回収による収入	208,262	189,736
債券貸借取引受入担保金の純増減額（ は減少）	142,546	426,613
その他	1,627	21,747
資産運用活動計	30,560	165,514
営業活動及び資産運用活動計	29,009	114,156
有形固定資産の取得による支出	11,353	19,744
有形固定資産の売却による収入	6,854	13,004
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	10,983	3 197,100
子会社株式の取得による支出	83	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,993	369,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	170,000	108,829
借入金の返済による支出	88,459	987
短期社債の発行による収入	-	9,999
短期社債の償還による支出	-	10,000
社債の発行による収入	100	-
社債の償還による支出	13,857	11,990
配当金の支払額	71,518	36,898
少数株主への配当金の支払額	-	254
その他	1,861	1,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,596	57,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,956	19,184
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	56,130	241,566
現金及び現金同等物の期首残高	831,038	780,440
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,231	1,554
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,301	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 780,440	1 540,429

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 69社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

Delphi Financial Group, Inc., SIG Holdings, Inc., Safety National Casualty Corporation, Reliance Standard Life Insurance Company, Reliance Standard Life Insurance Company of Texas他17社は、株式の取得、新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。TMNA Services, LLCは重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。Tersk LLC他1社は清算終了等により、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

東京海上日動調査サービス(株)

東京海上キャピタル(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 9社

主要な会社名

Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited

WNC Acquisition, Inc.は、持分法適用の関連会社であるWNC Insurance Holding Corp.に統合されたため、持分法適用の範囲から除いております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上日動調査サービス(株)、東京海上キャピタル(株)他)および関連会社(Tokio Marine Rogge Asset Management Ltd. 他)は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。

(3) 当社は、日本地震再保険(株)の議決権の27.0%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

(4) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社68社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備等を除く）については、定額法により行っております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴う経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

価格変動準備金

当社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、当社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産（仮払金）に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

金利関係

当社は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」という。）に基づく繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日 日本公認会計士協会）による平成15年3月末の繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間（1～17年）にわたり定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく当連結会計年度末の繰延ヘッジ損益（税相当額控除前）は18,638百万円（前連結会計年度末22,693百万円）、当連結会計年度の損益に配分された額は4,054百万円（前連結会計年度4,007百万円）であります。

為替関係

当社は、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部について、時価ヘッジ処理および振当処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、在外子会社の持分に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する外貨建借入金については、繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

連結貸借対照表の資産の部に計上したのれんについて、Philadelphia Consolidated Holding Corp.に係るものについては20年間、Kiln Group Limitedに係るものについては10年間、Delphi Financial Group, Inc.に係るものについては5年間、その他については2～15年間で均等償却しております。ただし、少額のものについては一括償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、連結貸借対照表の負債の部に計上し、20年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、本連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額および圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	310,776	320,220
圧縮記帳額	15,347	14,994

2 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券(株式)	32,957	34,066
有価証券(出資金)	32,319	24,871

3 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権額	1,247	414
延滞債権額	4,874	2,876
3カ月以上延滞債権額	58	-
貸付条件緩和債権額	242	181
合計	6,422	3,472

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	394,703	357,313
預貯金	23,852	23,383
担保付債務		
支払備金	139,852	112,691
責任準備金	52,725	64,925
その他の負債(外国再保険借等)	22,688	29,510

5 現先取引等により受け入れているコマーシャルペーパー等のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しております。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
14,902	196,659

6 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
575,157	252,073

7 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	62,581	70,918
貸出実行残高	6,931	9,565
差引額	55,650	61,352

8 当社は子会社の債務を保証しており、各社に対する保証残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
TNUS Insurance Company	14	-
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	3,079	4,670
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	3,372	3,418
Tokio Marine Insurance (Thailand) Public Company Limited	-	27,200
合計	6,465	35,289

(連結損益計算書関係)

1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	代理店手数料等 給与	339,904 141,859

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2 その他特別利益の主な内訳は、前連結会計年度においては受取和解金1,206百万円であり、当連結会計年度においては関係会社清算益1,297百万円であります。

3 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物	合計
賃貸用不動産	土地および建物	石川県小松市に保有するビルなど3物件	24	78	103
遊休不動産および売却予定不動産	土地および建物	愛知県豊田市に保有するビルなど15物件	471	326	797
合計			496	405	901

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。

主に不動産価格の下落に伴い賃貸用不動産、遊休不動産および売却予定不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額であり、使用価値は将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物	合計
賃貸用不動産	土地および建物	兵庫県明石市に保有するビル	169	187	356
遊休不動産および売却予定不動産	土地および建物	熊本県阿蘇郡に保有する研修所など8物件	877	790	1,667
合計			1,046	977	2,024

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。

主に不動産価格の下落に伴い賃貸用不動産、遊休不動産および売却予定不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額であり、使用価値は将来キャッシュ・フローを9.1%で割り引いて算定しております。

なお、Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited に係るのれん相当額全額について、出資時に検討した事業計画で想定していた収益が見込めなくなったことから、当連結会計年度末において減損損失を認識し、1,433百万円をその他経常費用の内訳の「持分法による投資損失」に計上しております。

4 その他特別損失の主な内訳は、当連結会計年度においては関係会社株式評価損5,634百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	14,606	497,519
組替調整額	128,644	79,019
税効果調整前	143,251	418,500
税効果額	117,975	128,049
その他有価証券評価差額金	25,275	290,451
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	7,059	975
組替調整額	2,637	3,145
資産の取得原価調整額	-	2,447
税効果調整前	4,421	4,617
税効果額	160	1,584
繰延ヘッジ損益	4,261	3,032
為替換算調整勘定		
当期発生額	24,464	65,091
税効果調整前	24,464	65,091
税効果額	-	732
為替換算調整勘定	24,464	65,823
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	896	280
組替調整額	3,410	28
持分法適用会社に対する持分相当額	2,514	252
その他の包括利益合計	42,964	353,494

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,549,692	-	-	1,549,692
合計	1,549,692	-	-	1,549,692

(注)自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	20,006	12.91	平成23年3月31日	平成23年6月17日
平成24年3月16日 取締役会	普通株式	51,511	33.24	-	平成24年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	13,761	利益剰余金	8.88	平成24年3月31日	平成24年6月14日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,549,692	-	-	1,549,692
合計	1,549,692	-	-	1,549,692

（注）自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	13,761	8.88	平成24年3月31日	平成24年6月14日
平成24年11月15日 取締役会	普通株式	23,136	14.93	-	平成24年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預貯金	215,509百万円	250,479百万円
コールローン	114,700百万円	130,800百万円
買入金銭債権	686,815百万円	567,220百万円
有価証券	6,221,948百万円	7,068,837百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	35,335百万円	65,923百万円
現金同等物以外の買入金銭債権等	282,886百万円	435,033百万円
現金同等物以外の有価証券等	6,140,310百万円	6,975,951百万円
現金及び現金同等物	780,440百万円	540,429百万円

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにDelphi Financial Group, Inc. (以下、「Delphi」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにDelphi株式の取得価額とDelphi取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

資産	770,550百万円
(うち有価証券)	(433,488百万円)
のれん	41,355百万円
負債	597,525百万円
(うち保険契約準備金)	(462,969百万円)
その他	675百万円
Delphi株式の取得価額	215,054百万円
Delphiの現金及び現金同等物	17,953百万円
差引：Delphi取得のための支出	197,100百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(借手側)		
1年内	2,284	4,527
1年超	5,206	8,247
合計	7,491	12,774
(貸手側)		
1年内	1,408	1,784
1年超	11,459	11,238
合計	12,867	13,022

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、保険事業を中核としており、保険料として収受した資金等の運用を行っております。運用する資産は、長期火災保険や積立保険等の複数年にわたる保険契約に対応する負債対応資産とそれ以外に区分して管理しております。

負債対応資産については、将来、保険金や満期返戻金等を確実に支払うために、保険負債とのバランスを考え、資産・負債総合管理（ALM）を行っております。ALMにおいては、金利スワップ取引等も活用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、高格付債券を中心として一定の信用リスクをとる運用を行い、安定的な剰余の価値（運用資産価値 - 保険負債価値）の拡大を目指しております。

負債対応資産以外については、保険金支払いに備える流動性の維持も考慮しつつ、安定的な収益の獲得に向けて、投資対象の分散や資産運用の効率性の向上等に取り組んでおります。投資にあたっては、投資対象毎のリスク・リターン特性のバランスを考慮し、債券、株式および貸付金をはじめ、幅広い投資対象への分散投資を行っております。また、保有する資産に係るリスクの軽減等を目的として、為替予約取引等のデリバティブ取引も活用しております。

こうした取り組みによって、短期的な収益の変動を抑えながら運用収益を安定的に拡大させ、中長期的な純資産価値の拡大および財務基盤の健全性の維持につなげることを目指しております。

資金調達については、主として事業投資資金の確保を目的として、社債の発行や借入れ等を行っております。資金調達が必要な場合には、グループ全体の資金収支を勘案し、調達額や調達手段等を決定しております。

また、連結子会社では、市場のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品を提供するデリバティブ事業を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する有価証券は債券や株式等で、これらは市場リスク、信用リスクおよび市場流動性リスク等を内包しております。

市場リスクとは、株価、為替、金利等の変動により価値や収益が減少して損失を被る可能性であります。信用リスクとは、債務者の信用力の変化や倒産等により価値が減少ないし消滅し損失を被る可能性であります。市場流動性リスクとは、市場の混乱等により取引が出来なくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失を被る可能性であります。

有価証券投資に係る為替変動リスクの一部は、為替予約取引や通貨スワップ取引等を利用してヘッジしております。これらの取引には、ヘッジ会計を適用しているものもあります。

貸付金は、市場リスクおよび信用リスクを内包しております。

デリバティブ取引は、市場リスク、信用リスクおよび市場流動性リスクを内包しております。デリバティブ取引の信用リスクには、取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性も含まれております。このような信用リスクを軽減するために、取引先が取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括精算ネットリング契約を締結する等の運営も行っております。また、長期の保険負債が内包する金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を利用しており、これらの取引にヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク・信用リスク等の管理

当社では、金融商品に係る資産運用リスク（市場リスク、信用リスクおよび市場流動性リスク等）に対応するため、取引部門から独立したリスク管理部門で、定量・定性の両面からリスク管理を行っております。

資産運用部門が定める当該年度の資産運用計画を踏まえ、取締役会が資産運用リスク管理に係る組織・体制、リスク管理の方法、損失時の対応方法、上限リスク量超過時の対応方法、報告事項等を規定した「資産運用リスク管理方針」を制定しております。当該方針に従い、資産運用計画における運用管理区分毎に、投資可能商品、上限リスク量、損失時対応等を明文化した「運用ガイドライン」を制定しております。また、個別投融資案件への牽制を目的に、個別投融資案件の審査対象商品や審査基準等を規定した「審査規程」を制定しております。

定量的なリスク管理においては、バリュー・アット・リスク（VaR）の考え方をを用いて、市場リスクや信用リスク等を定量化しております。

リスク管理部では、これらの方針・規程等に従い、その遵守状況、リスク量および収益をモニタリングし、その内容を月次で担当役員へ報告するとともに、四半期毎に取締役会にも報告しております。また、個別投融資案件の審査および投融資後のモニタリングを規程に従って実施しております。

なお、他の連結子会社においても、これに準じたリスク管理体制を構築しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、会社毎およびグループ全体で資金管理を行う中で、資金の支払期日を管理し、併せて多様な資金調達手段を確保することで、資金調達に係る流動性リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	215,509	215,510	0
(2) コールローン	114,700	114,700	-
(3) 買現先勘定	304,931	304,931	-
(4) 買入金銭債権	686,815	686,815	-
(5) 金銭の信託	3,163	3,163	-
(6) 有価証券			
売買目的有価証券	325,143	325,143	-
満期保有目的の債券	138,335	149,183	10,847
その他有価証券	5,477,085	5,477,085	-
(7) 貸付金	319,870		
貸倒引当金（*1）	5,833		
	314,037	323,909	9,872
資産計	7,579,722	7,600,443	20,720
(1) 社債	111,140	112,494	1,354
(2) 債券貸借取引受入担保金	503,889	503,889	-
負債計	615,029	616,384	1,354
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	9,565	9,565	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	18,774	18,774	-
デリバティブ取引計	28,340	28,340	-

（*1）貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	250,479	250,565	85
(2) コールローン	130,800	130,800	-
(3) 買現先勘定	299,917	299,917	-
(4) 買入金銭債権	567,047	567,047	-
(5) 金銭の信託	5,399	5,399	-
(6) 有価証券			
売買目的有価証券	263,705	263,705	-
満期保有目的の債券	138,793	156,675	17,882
その他有価証券	6,420,875	6,420,875	-
(7) 貸付金	272,118		
貸倒引当金（*1）	2,834		
	269,284	277,025	7,741
資産計	8,346,304	8,372,013	25,708
(1) 社債	139,304	142,157	2,852
(2) 債券貸借取引受入担保金	77,276	77,276	-
負債計	216,581	219,434	2,852
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	6,659	6,659	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	6,346	6,346	-
デリバティブ取引計	13,005	13,005	-

（*1）貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金（うち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づいて有価証券として取り扱うものを除く）、(2) コールローン、(3) 買現先勘定については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権および(6) 有価証券（「(1) 現金及び預貯金」のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づいて有価証券として取り扱うものおよび「(5) 金銭の信託」において信託財産として運用している有価証券を含む）のうち市場価格のあるものについては、上場株式は決算日の取引所の価格、債券は店頭取引による価格等によっております。市場価格のないものについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっております。

(7) 貸付金のうち変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、貸付先の信用状況が実行後大きく異なっていない限り、当該帳簿価額を時価としております。固定金利貸付については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。 _

負債

(1)社債については、店頭取引による価格等によっております。

(2)債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

-

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式および非上場株式から構成されている組合出資金等	281,384	244,405
約款貸付	32,049	33,367
合計	313,433	277,772

非上場株式および非上場株式から構成されている組合出資金等は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)有価証券」等には含めておりません。また、約款貸付は、保険契約に基づいた融資制度で、解約返戻金の範囲内で返済期限を定めずに実行しており、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7)貸付金」には含めておりません。

(注3)金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	193,231	2,786	-	-
買入金銭債権	548,603	22,584	12,124	94,545
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	-	12,000	107,000
外国証券	834	5,438	4,662	7,361
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	134,805	472,279	443,200	750,200
地方債	12,964	95,105	4,493	-
社債	104,309	263,843	99,322	39,689
外国証券	116,989	267,594	198,952	225,969
貸付金(*)	51,727	141,460	40,641	81,416
合計	1,163,464	1,271,091	815,396	1,306,182

(*)貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない14,611百万円、期間の定めのないもの12百万円は含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	204,548	6,236	3,246	-
買入金銭債権	144,526	41,410	51,248	432,581
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	-	14,000	105,000
外国証券	1,132	5,742	2,123	9,343
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	214,900	339,115	466,400	684,000
地方債	3,563	63,410	3,940	1,000
社債	82,182	302,304	99,487	32,865
外国証券	91,855	439,563	352,394	575,004
貸付金（*）	48,432	156,263	30,229	35,173
合計	791,140	1,354,047	1,023,070	1,874,967

（*）貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない12,006百万円、期間の定めのないもの12百万円は含めておりません。

（注4）社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	300	-	-	600	1,500	108,740
長期借入金	1	5,001	170,001	1,001	1	5,006
リース債務	1,184	843	430	30	-	-
合計	1,486	5,844	170,431	1,632	1,501	113,746

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	100	1,800	2,340	131,706
長期借入金	9,763	170,001	11,823	1	122,266	11,579
リース債務	1,355	645	162	131	-	-
合計	11,118	170,646	12,086	1,933	124,606	143,286

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	2,109	691

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当連結会計年度 (平成25年3月31日)			
	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	公社債	120,332	130,732	10,400	120,204	137,311	17,106
	外国証券	16,547	17,112	564	17,546	18,402	855
	小計	136,880	147,844	10,964	137,751	155,713	17,961
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	外国証券	1,455	1,338	116	1,041	961	79
	小計	1,455	1,338	116	1,041	961	79
合計	138,335	149,183	10,847	138,793	156,675	17,882	

3. その他有価証券

(単位: 百万円)

種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当連結会計年度 (平成25年3月31日)			
	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	公社債	2,400,508	2,311,046	89,462	2,332,852	2,201,084	131,768
	株式	1,751,599	620,974	1,130,625	2,050,033	629,525	1,420,508
	外国証券	801,354	727,685	73,668	1,603,622	1,467,444	136,178
	その他 (注) 2	129,373	122,558	6,814	367,859	341,013	26,845
	小計	5,082,836	3,782,265	1,300,570	6,354,368	4,639,067	1,715,300
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	公社債	137,680	140,212	2,531	128,891	129,530	638
	株式	73,166	84,751	11,584	32,947	39,229	6,281
	外国証券	304,363	323,923	19,559	260,031	265,793	5,762
	その他 (注) 3	601,562	603,265	1,702	244,454	246,040	1,585
	小計	1,116,774	1,152,153	35,378	666,325	680,593	14,267
合計	6,199,610	4,934,418	1,265,192	7,020,693	5,319,660	1,701,032	

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額124,572百万円、取得原価118,444百万円、差額6,127百万円)を含めております。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額359,150百万円、取得原価334,122百万円、差額25,027百万円)を含めております。

3. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額36,541百万円、取得原価36,541百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(連結貸借対照表計上額561,411百万円、取得原価562,773百万円、差額 1,362百万円)を含めております。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額37,323百万円、取得原価37,323百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(連結貸借対照表計上額203,343百万円、取得原価204,778百万円、差額 1,434百万円)を含めております。

4. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公社債	520,828	11,024	4,836	825,644	26,529	86
株式	211,634	127,441	5,100	103,627	55,026	2,051
外国証券	363,602	6,452	4,482	769,162	13,545	2,746
その他	88,060	8,671	530	101,833	4,102	477
合計	1,184,126	153,590	14,948	1,800,267	99,204	5,363

(注) 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(売却額11,163百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(売却額76,897百万円、売却益8,671百万円、売却損530百万円)を含めております。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(売却額16,961百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(売却額83,039百万円、売却益2,393百万円、売却損477百万円)を含めております。

6. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について2,781百万円(うち、公社債249百万円、株式1,248百万円、外国証券1,277百万円、その他6百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて2,392百万円(うち、株式846百万円、外国証券481百万円、その他1,064百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について4,012百万円(うち、株式3,883百万円、外国証券57百万円、その他71百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて3,095百万円(うち、株式2,249百万円、外国証券845百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	977	1,714

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	200	200	-	200	200	-

(デリバティブ取引関係)

各表における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成24年3月31日)				当連結会計年度(平成25年3月31日)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	160,429	-	3,678	3,678	112,227	-	269	269
	ユーロ	21,478	-	322	322	22,813	-	480	480
	英ポンド	2,283	-	143	143	896	-	5	5
	豪ドル	7,805	-	512	512	12,330	-	1,021	1,021
	カナダドル	6,306	-	527	527	12,047	-	928	928
	香港ドル	1,756	-	42	42	2,033	-	1	1
	シンガポールドル	421	-	9	9	455	-	0	0
	日本円	125	-	0	0	56	-	0	0
	タイバーツ	1,613	-	15	15	396	-	0	0
	ブラジルリアル	-	-	-	-	389	-	8	8
	フィリピンペソ	-	-	-	-	86	-	0	0
	買建								
	米ドル	33,550	-	693	693	38,338	-	39	39
	ユーロ	4,278	-	215	215	6,107	-	774	774
	英ポンド	13	-	0	0	1,450	-	123	123
	豪ドル	3,741	-	5	5	5,142	-	402	402
	シンガポールドル	6	-	0	0	-	-	-	-
	ニュージーランドドル	6,569	-	154	154	7,168	-	21	21
	日本円	1,692	-	19	19	1,119	-	9	9
	タイバーツ	19,597	-	224	224	37,128	-	2,842	2,842
	フィリピンペソ	-	-	-	-	86	-	0	0
直物為替先渡取引(NDF)									
売建									
韓国ウォン	814	-	49	49	691	-	91	91	

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成24年3月31日)				当連結会計年度(平成25年3月31日)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引								
	受取円貨支払外貨								
	米ドル	327,606	255,329	11,194	11,194	284,033	193,825	5,204	5,204
	ユーロ	30	-	14	14	-	-	-	-
	豪ドル	236	236	13	13	53	-	4	4
	受取外貨支払円貨								
	米ドル	166,528	144,528	22,582	22,582	159,063	125,318	8,255	8,255
	豪ドル	241	241	11	11	48	-	5	5
	通貨オプション取引								
	売建								
	コール								
	米ドル	46,639 (4,631)	36,179 (3,955)	3,311	1,320	37,019 (4,303)	30,327 (3,855)	5,411	1,107
	ブット								
	米ドル	43,567 (4,622)	35,568 (3,949)	6,027	1,405	42,381 (4,342)	36,298 (3,910)	1,281	3,060
買建									
コール									
米ドル	47,857 (3,950)	33,165 (2,961)	2,289	1,661	37,733 (2,812)	30,000 (2,555)	3,639	827	
ブット									
米ドル	54,074 (4,035)	38,757 (3,199)	9,633	5,597	38,784 (3,313)	29,765 (2,852)	2,763	549	
合計				5,470	11,938			2,449	8,415

(注) 1. 為替予約取引、直物為替先渡取引および通貨スワップ取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

2. 通貨オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。

3. 通貨オプション取引については、()で契約時のオプション料を示しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成24年3月31日)				当連結会計年度(平成25年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引								
	売建	775	-	0	0	9,332	-	-	-
	買建	159,489	-	3	3	42,436	-	18	18
市場取引以外の取引	金利オプション取引								
	売建								
	キャップ	56,728 (511)	53,528 (446)	31	479	58,729 (453)	49,760 (415)	12	441
	スワップション	12,000 (393)	12,000 (393)	1,427	1,033	42,000 (414)	42,000 (414)	1,757	1,342
	買建								
	キャップ	4,500 (36)	- (-)	0	36	- (-)	- (-)	-	-
	スワップション	14,000 (394)	10,000 (285)	611	217	10,000 (285)	10,000 (285)	496	210
	金利スワップ取引								
	受取固定支払変動	2,709,255	2,140,823	149,569	149,569	2,107,385	1,810,404	149,094	149,094
	受取変動支払固定	2,953,978	2,214,428	129,070	129,070	2,286,013	1,817,818	131,632	131,632
受取変動支払変動	370,597	362,645	3,206	3,206	523,378	494,878	1,995	1,995	
受取固定支払固定	43,629	43,629	1,633	1,633	43,004	2,004	2,451	2,451	
合計			27,406	24,961			24,192	21,236	

- (注) 1. 金利先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 金利オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。
3. 金利オプション取引については、()で契約時のオプション料を示しております。
4. 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成24年3月31日)				当連結会計年度(平成25年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引								
	売建	10,768	-	104	104	14,945	-	317	317
	買建	1,463	-	27	27	1,974	-	206	206
合計			132	132			110	110	

- (注) 株価指数先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成24年3月31日)				当連結会計年度(平成25年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引								
	売建	11,681	-	113	113	3,818	-	48	48
	買建	581	-	0	0	-	-	-	-
	債券先物オプション取引								
	売建	-	-	-	-	5,800	-	-	-
	ブット	(-)	(-)	-	-	(8)	(-)	13	5
	買建	-	-	-	-	5,820	-	-	-
ブット	(-)	(-)	-	-	(12)	(-)	19	6	
市場取引以外の取引	債券店頭オプション取引								
	売建	-	-	-	-	23,086	-	-	-
	コール	(-)	(-)	-	-	(934)	(-)	839	94
	ブット	7,279	-	3	14	-	-	-	-
	買建	(18)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-
	コール	-	-	-	-	23,522	-	-	-
	ブット	(-)	(-)	-	-	(1,361)	(-)	1,289	71
ブット	7,351	-	26	21	-	-	-	-	
ブット	(47)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-	
合計			82	119			2,114	23	

(注) 1. 債券先物取引および債券先物オプション取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。

2. 債券店頭オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。

3. 債券先物オプション取引および債券店頭オプション取引については、()で契約時のオプション料を示しております。

(5) 信用関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成24年3月31日)				当連結会計年度(平成25年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	クレジット・デリバティブ取引								
	売建	58,467	43,129	3,143	3,143	48,108	45,146	2,642	2,642
	合計			3,143	3,143			2,642	2,642

(注) クレジット・デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

(6) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成24年3月31日)				当連結会計年度(平成25年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品スワップ取引 受取固定価格支払商品 指数	11,799	11,575	4,987	4,987	7,793	5,485	4,417	4,417
	受取商品指数支払固 定価格	12,707	12,459	4,371	4,371	8,317	5,870	4,245	4,245
	受取商品指数支払変 動指数	4,583	4,370	426	426	2,415	1,048	570	570
	合計			1,042	1,042			743	743

(注) 商品スワップ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成24年3月31日)				当連結会計年度(平成25年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	自然災害デリバティブ 取引								
	売建	13,686 (1,139)	268 (4)	755	383	36,966 (2,159)	12,568 (740)	1,063	1,095
	買建	31,078 (4,855)	- (-)	3,458	1,397	39,780 (3,071)	11,645 (301)	1,102	1,968
	ウェザー・デリバティブ 取引								
	売建	88 (2)	- (-)	2	0	90 (4)	- (-)	3	1
	その他の取引								
	売建	123 (6)	123 (6)	6	-	123 (6)	123 (6)	6	-
合計			4,223	1,014			2,176	871	

(注) 1. 自然災害デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格やオプション料を基礎に算定した価格によっております。

2. ウェザー・デリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. その他の取引の時価は、オプション料を基礎に算定しております。

4. 自然災害デリバティブ取引、ウェザー・デリバティブ取引およびその他の取引については、()でオプション料を示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成24年3月31日)			当連結会計年度(平成25年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	102,911	-	3,914	-	-	-
	通貨スワップ取引 受取外貨支払円貨 米ドル	借入金	5,000	5,000	114	5,000	5,000	36
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル	その他 有価証券	83,228	-	1,330	134,005	-	4,715
	ユーロ		29,233	-	601	46,987	-	5,557
	カナダドル		2,459	-	119	-	-	-
	通貨スワップ取引 受取円貨支払外貨 米ドル	その他 有価証券	-	-	-	3,344	3,344	481
ユーロ	-		-	-	2,502	2,502	83	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	預貯金	10,002	-	(注2)	5,001	-	(注2)
	豪ドル		5,000	-		2,000	-	
合計					1,749			10,633

(注) 1. 為替予約取引および通貨スワップ取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預貯金と一体として処理されているため、その時価は当該預貯金の時価に含めております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成24年3月31日)			当連結会計年度(平成25年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定支払変動	保険負債	210,700	193,000	17,025	172,500	158,500	16,980
合計					17,025			16,980

(注) 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しております。企業年金については、確定給付型の制度として企業年金基金制度を有しており、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を有しております。当社の退職一時金制度における支払額および企業年金基金制度の年金給付額は、主にポイント制に基づいて決定しております。

なお、国内連結子会社1社および一部の海外連結子会社においても退職給付制度を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	374,773	419,315
ロ. 年金資産	173,697	201,976
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	201,076	217,338
ニ. 未認識数理計算上の差異	45,015	48,043
ホ. 未認識過去勤務債務	13,540	10,858
ヘ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ+ホ)	169,601	180,153
ト. 前払年金費用	44	68
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	169,646	180,221

(注) 一部の会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ. 勤務費用	15,007	15,283
ロ. 利息費用	7,318	7,827
ハ. 期待運用収益	3,126	3,334
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	9,445	8,533
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	2,681	2,782
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	25,964	25,527
ト. 確定拠出年金への掛金拠出額	1,855	1,859
チ. 計(ヘ+ト)	27,819	27,387

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

3. 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、割増退職金等が213百万円発生しており、特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

退職一時金制度および企業年金基金制度は主にポイント基準を採用しております。

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.0%	1.1% ~ 1.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1.9%	1.6%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
損害調査費	91百万円	97百万円
営業費及び一般管理費	213百万円	207百万円

2. スtock・オプションの内容

当社の親会社である東京海上ホールディングス(株)より、当社の取締役および執行役員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当連結会計年度末までに発生した額を報酬費用として計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金等	325,406	307,797
支払備金	61,128	64,419
退職給付引当金	52,966	57,299
繰越欠損金	13,332	23,397
有価証券評価損	25,243	22,454
価格変動準備金	20,005	21,146
その他	55,605	80,892
繰延税金資産小計	553,689	577,406
評価性引当額	23,324	33,284
繰延税金資産合計	530,364	544,121
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	380,898	512,372
連結子会社時価評価差額金	11,432	40,324
繰延ヘッジ利益	15,590	12,819
その他	46,711	71,016
繰延税金負債合計	454,633	636,533
繰延税金資産(負債)の純額	75,731	92,411

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
国内の法定実効税率	36.1	33.2
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5	7.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.7
評価性引当額	0.6	5.8
のれん及び負ののれんの償却	3.5	3.9
連結子会社等に適用される税率の影響	2.4	2.6
税効果を計上していない海外子会社欠損金	6.6	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	47.9	-
その他	1.7	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.3	35.9

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

当社は、平成24年5月15日付で、米国の生損保兼営保険グループ Delphi Financial Group, Inc. (以下、「Delphi」という。)の発行済み株式を100%取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称

Delphi Financial Group, Inc.

事業の内容

傘下に保険関連子会社群を有する持株会社

企業結合を行った主な理由

Delphiを東京海上グループの一員とすることにより、海外保険事業の規模・収益を更に拡大し、より分散が効いた事業ポートフォリオを構築することが可能となり、また、米国における当社既存事業(Philadelphia社等)との理想的な補完関係を活かして新事業を展開することを目的とするものであります。

企業結合日

平成24年5月15日

企業結合の法的形式

米国の企業再編法制に基づく逆三角合併による買収

取得した議決権比率

100%

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成24年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価 213,570百万円

取得に直接要した支出額 1,484百万円

取得原価 215,054百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

発生したのれん

41,355百万円

発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が、取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法および償却期間

5年間の均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
資産の部合計	770,550	負債の部合計	597,525
(うち有価証券)	(433,488)	(うち保険契約準備金)	(462,969)

(6) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書への影響の概算額

経常収益91,275百万円、経常利益2,966百万円、当期純利益1,900百万円であります。

概算額は、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益、当期純利益との差額であります。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該影響額については、監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、賃借不動産の一部について、賃借期間終了時の原状回復義務に係る資産除去債務を計上しております。また、当社は、社有不動産の一部について、有害物質の除去義務に係る資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は18年から50年、割引率は1.2%から2.3%を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	3,484	3,403
有形固定資産の取得に伴う増加額	17	13
時の経過による調整額	61	44
資産除去債務の履行による減少額	159	99
期末残高	3,403	3,362

(賃貸等不動産関係)

1. 当社および一部の連結子会社では、東京、大阪および名古屋などを中心にオフィスビル(土地を含む)を所有しており、その一部を賃貸しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	94,975	81,485
期中増減額	13,490	1,348
期末残高	81,485	82,834
期末時価	137,245	137,649

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は賃貸等不動産から営業用不動産への用途変更等(7,376百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は営業用不動産から賃貸等不動産への用途変更等(2,524百万円)および改修工事によるもの(2,110百万円)であり、主な減少額は減価償却費(3,455百万円)であります。

3. 期末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

2. 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃貸収益	10,307	10,332
賃貸費用	9,552	8,526
差額	755	1,805
その他(売却損益等)	2,317	8,993

(注) 賃貸収益は利息及び配当金収入に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料および租税公課等)は営業費及び一般管理費に計上しております。また、その他は売却損益および減損損失等であり、特別利益または特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、東京海上グループの事業の中核を担う損害保険会社として、当社をとりまく事業環境を踏まえた経営計画を策定し、事業活動を展開しております。当社は、親会社である東京海上ホールディングス株式会社の経営計画を基礎として、「国内損害保険事業」、「海外保険事業」および「金融・一般事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内損害保険事業」は、日本国内の損害保険引受業務、および資産運用業務等を行っております。「海外保険事業」は、海外の保険引受業務、および資産運用業務等を行っております。「金融・一般事業」は、証券投資顧問業、投資信託委託業、デリバティブ事業を中心に事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益						
外部顧客からの経常収益	2,493,797	461,691	11,864	2,967,353	58,080	2,909,273
セグメント間の内部経常収益	562	83	640	1,286	1,286	-
計	2,494,360	461,774	12,505	2,968,639	59,366	2,909,273
セグメント利益又は損失()	218,052	56,458	562	162,157	-	162,157
セグメント資産	7,369,406	1,907,991	276,416	9,553,814	12,031	9,541,782
その他の項目						
減価償却費	17,052	9,913	102	27,067	-	27,067
のれん償却額	-	16,129	-	16,129	-	16,129
負ののれん償却額	-	919	31	950	-	950
利息及び配当金収入	115,955	37,501	138	153,595	2	153,593
支払利息	1,793	14	308	2,116	2	2,113
持分法投資利益	-	183	-	183	-	183
持分法適用会社への投資額	-	6,742	-	6,742	-	6,742
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	9,608	3,360	20	12,989	-	12,989

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客からの経常収益の調整額 58,080百万円のうち主なものは、海外保険事業セグメントに係る経常費用のうち責任準備金等繰入額30,994百万円について、連結損益計算書上は、経常収益のうち責任準備金等戻入額に含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント資産の調整額 12,031百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。

(3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益						
外部顧客からの経常収益	2,272,197	717,238	15,711	3,005,147	68,744	2,936,403
セグメント間の内部経常収益	23,038	99	990	24,128	24,128	-
計	2,295,236	717,337	16,702	3,029,276	92,872	2,936,403
セグメント利益又は損失()	162,368	30,517	19,393	173,492	-	173,492
セグメント資産	7,051,915	3,222,433	118,376	10,392,725	12,682	10,380,042
その他の項目						
減価償却費	14,416	18,099	73	32,590	-	32,590
のれん償却額	-	21,548	-	21,548	-	21,548
負ののれん償却額	-	919	231	1,150	-	1,150
利息及び配当金収入	119,760	62,331	164	182,256	4	182,251
支払利息	2,610	1,437	142	4,190	4	4,185
持分法投資損失()	-	2,225	-	2,225	-	2,225
持分法適用会社への投資額	-	5,266	-	5,266	-	5,266
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	18,719	5,376	56	24,152	-	24,152

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

（1）外部顧客からの経常収益の調整額 68,744百万円のうち主なものは、海外保険事業セグメントに係る経常費用のうち責任準備金等繰入額64,034百万円について、連結損益計算書上は、経常収益のうち責任準備金等戻入額に含めたことによる振替額であります。

（2）セグメント資産の調整額 12,682百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。

（3）その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

2．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	2,867,240	50,690	11,864	2,929,795	20,522	2,909,273

（注）調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等の繰入額・戻入額の振替額であります。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	その他	計	調整額	合計
2,464,499	249,621	242,643	2,956,764	47,491	2,909,273

（注）1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等の繰入額・戻入額の振替額であります。

（2）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
235,708	20,741	256,450

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	2,814,093	140,281	15,711	2,970,086	33,683	2,936,403

（注）調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等の繰入額・戻入額の振替額であります。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	その他	計	調整額	合計
2,237,876	432,076	371,966	3,041,919	105,515	2,936,403

（注）1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等の繰入額・戻入額の振替額であります。

3. 前連結会計年度において「海外」に含めておりました「米国」については、その金額が連結損益計算書の経常収益の10%以上となったため、区分表示しております。なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分で表示しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
233,622	27,371	260,993

(注) 当連結会計年度において「海外」の有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上となったため、区分表示しております。なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分で表示しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
減損損失	901	-	-	901

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
減損損失	2,024	-	-	2,024

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
（のれん）				
当期償却額	-	16,129	-	16,129
当期末残高	-	240,287	-	240,287
（負ののれん）				
当期償却額	-	919	31	950
当期末残高	-	13,760	381	14,142

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
（のれん）				
当期償却額	-	21,548	-	21,548
当期末残高	-	263,737	-	263,737
（負ののれん）				
当期償却額	-	919	231	1,150
当期末残高	-	12,843	150	12,993

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

記載すべき重要なものではありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引
記載すべき重要なものではありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
東京海上ホールディングス株式会社（東京証券取引所および大阪証券取引所に上場）
 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報
記載すべき重要なものではありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	1,005円20銭	1,277円52銭
1株当たり当期純利益金額	12円48銭	70円21銭

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
当期純利益（百万円）	19,350	108,812
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	19,350	108,812
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,549,692	1,549,692

（重要な後発事象）

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、当社の親会社である東京海上ホールディングス㈱が保有するTokio Marine Seguradora S.A.の全株式を現物出資により受け入れることを決議いたしました。

(1) 目的

東京海上グループでは、ブラジルにおいて東京海上ホールディングス㈱の子会社と当社の子会社が並存しており、当該現物出資は東京海上グループ全体での業務効率および資本効率の追求を目的とするものであります。なお、現物出資後にブラジル子会社2社を合併させることを予定しております。

(2) 取得する会社の概要

社名：Tokio Marine Seguradora S.A.
本社：ブラジル・サンパウロ
事業内容：損害保険業、生命保険業
収入保険料（平成24年12月期）：1,332百万リアル（61,988百万円）
総資産（平成24年12月末）：2,244百万リアル（104,394百万円）

(3) 取得する株式の帳簿価額

47,717百万円

(4) 取得後の持分比率

100%

(5) 現物出資の時期

平成25年6月下旬の予定

なお、当該現物出資は、当社が自己株式を取得後、東京海上ホールディングス㈱が当該自己株式を対価として引受けることにより行われる予定であります。

（注）（ ）内に記載した円貨額は、平成25年3月末日の為替相場による換算額であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第4回無担保社債	平成年月日 12.9.20	10,000	10,000	2.78	なし	平成年月日 32.9.18
	パワー・リバース・デュアル・カレンシー債(*)	15.8.18 ~ 23.6.14	8,400	20,350	0.00 ~ 11.91	なし	24.11.30 ~ 50.7.5
	日経平均リンク債(*)	18.2.6 ~ 20.2.4	2,900	6,200	0.00 ~ 10.00	なし	39.9.13 ~ 50.2.4
	CMSフローター債(*)	17.4.26 ~ 17.12.21	-	440	1.03	なし	29.4.26 ~ 32.12.22
	為替リンク・デジタルクーポン債(*)	16.12.1 ~ 18.10.23	600	950	0.10 ~ 10.00	なし	24.6.14 ~ 48.10.24
	スノーボール債(*)	17.7.21 ~ 18.2.27	7,700	6,650	0.00 ~ 0.82	なし	25.1.21 ~ 37.9.16
	FXリンク・クーポン債(*)	17.9.12 ~ 20.10.21	9,450	47,920	0.00 ~ 16.68	なし	25.1.25 ~ 50.10.22
Delphi Financial Group, Inc.	米ドル建劣後社債	19.5.23	-	15,022 (173,507 千米ドル)	7.38	なし	79.5.1
	米ドル建普通社債	22.1.20	-	25,132 (290,281 千米ドル)	7.88	なし	32.1.31
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.	普通社債	18.1.19	200 [200]	-	1.20	なし	24.1.19
	パワー・リバース・デュアル・カレンシー債	15.9.29 ~ 20.3.18	16,150	200	0.00 ~ 7.00	なし	24.3.27 ~ 50.3.19
	日経平均リンク債	19.9.12 ~ 20.2.4	3,300	-	0.10	なし	39.9.13 ~ 50.2.4
	CMSフローター債	17.4.26 ~ 18.1.12	790 [100]	-	0.89 ~ 1.62	なし	24.1.13 ~ 32.12.22
	為替リンク・デジタルクーポン債	18.1.10 ~ 18.10.23	650	-	0.10 ~ 10.00	なし	24.3.28 ~ 48.10.24
	スノーボール債	17.6.16 ~ 17.8.11	1,000	-	0.00 ~ 2.34	なし	24.6.18 ~ 32.8.11
	FXリンク・クーポン債	17.9.12 ~ 20.10.23	50,000	6,440	0.00 ~ 10.00	なし	24.2.22 ~ 50.10.22
合計	-	-	111,140 [300]	139,304	-	-	-

(*) 当期までに、Tokio Marine Financial Solutions Ltd.より当社へ移管された銘柄であります。

(注) 1. 当期末残高欄の()内は、外貨建による金額であります。

2. 当期首残高欄の[]内は、1年以内に償還が予定されている金額であります。

3. 決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
-	-	100	1,800	2,340

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1	9,763	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,184	1,355	5.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	181,011	315,672	0.7	平成26年9月26日 ~ 平成37年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,210	875	5.4	平成26年4月30日 ~ 平成29年3月31日
合計	183,408	327,666	-	-

(注) 1. 平均利率は期末の利率および残高に基づいて算出しております。

2. 本表記載の借入金およびリース債務は連結貸借対照表の「その他の負債」に含まれております。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	170,001	11,823	1	122,266
リース債務	645	162	131	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	80,647	83,055
現金	519	999
預貯金	80,127	82,056
コールローン	114,700	130,800
買現先勘定	304,931	299,917
買入金銭債権	565,048	164,855
金銭の信託	3,163	5,399
有価証券	4, 5, 9 5,992,381	4, 5, 9 6,360,956
国債	2,024,165	1,976,650
地方債	115,970	74,161
社債	518,060	530,482
株式	1,923,690	2,166,892
外国証券	1,356,454	1,564,640
その他の証券	54,039	48,128
貸付金	8, 10 333,466	8, 10 275,326
保険約款貸付	17,536	16,320
一般貸付	315,929	259,005
有形固定資産	1 235,498	1 233,475
土地	110,342	108,376
建物	109,757	101,486
建設仮勘定	1,789	11,125
その他の有形固定資産	13,608	12,487
無形固定資産	12 535	12 535
その他資産	617,933	684,713
未収保険料	2,652	1,945
代理店貸	160,654	166,326
外国代理店貸	21,498	22,848
共同保険貸	22,450	24,746
再保険貸	77,874	74,539
外国再保険貸	49,913	75,938
代理業務貸	8	8
未収金	30,266	35,922
未収収益	9,884	9,076
預託金	13,077	12,805
地震保険預託金	16,782	18,883
仮払金	58,899	54,911
先物取引差入証拠金	7,176	7,194
先物取引差金勘定	94	362
金融派生商品	145,557	152,012
金融商品等差入担保金	-	27,190
その他の資産	1,140	-
繰延税金資産	111,341	-
支払承諾見返	20,636	83,394
貸倒引当金	12,276	30,232
資産の部合計	8,368,009	8,292,198

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	5,283,818	5,191,769
支払備金	5, 11 885,199	5, 11 895,447
責任準備金	5, 11 4,398,618	5, 11 4,296,322
社債	39,050	92,510
その他負債	1,181,419	780,687
共同保険借	20,290	18,264
再保険借	59,970	62,703
外国再保険借	50,782	48,378
債券貸借取引受入担保金	503,889	77,276
借入金	5 170,013	5 292,276
未払法人税等	38,365	4,509
預り金	18,003	17,694
前受収益	42	44
未払金	122,908	50,793
仮受金	64,008	59,207
金融派生商品	119,419	133,923
金融商品等受入担保金	7,920	10,445
リース債務	2,395	1,801
資産除去債務	3,403	3,362
その他の負債	4	4
退職給付引当金	168,293	174,706
賞与引当金	14,533	20,838
特別法上の準備金	65,165	68,881
価格変動準備金	65,165	68,881
繰延税金負債	-	12,347
支払承諾	20,636	83,394
負債の部合計	6,772,916	6,425,134

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,994	101,994
資本剰余金		
資本準備金	123,521	123,521
資本剰余金合計	123,521	123,521
利益剰余金		
利益準備金	81,099	81,099
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19,377	24,156
特別準備金	235,426	235,426
繰越利益剰余金	172,316	189,289
利益剰余金合計	508,219	529,971
株主資本合計	733,735	755,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	837,958	1,103,944
繰延ヘッジ損益	23,398	7,631
評価・換算差額等合計	861,357	1,111,576
純資産の部合計	1,595,092	1,867,063
負債及び純資産の部合計	8,368,009	8,292,198

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
経常収益	2,536,527	2,347,883
保険引受収益	2,283,766	2,138,831
正味収入保険料	2 1,783,009	2 1,869,681
収入積立保険料	136,169	112,417
積立保険料等運用益	58,452	54,194
支払備金戻入額	5 17,420	-
責任準備金戻入額	6 288,570	6 102,296
その他保険引受収益	143	241
資産運用収益	243,352	200,675
利息及び配当金収入	7 141,865	7 138,874
金銭の信託運用益	8 289	8 737
有価証券売却益	140,255	89,666
有価証券償還益	7	226
金融派生商品収益	9 9,662	-
為替差益	484	1,291
その他運用収益	9,240	24,073
積立保険料等運用益振替	58,452	54,194
その他経常収益	9,407	8,375
経常費用	2,324,407	2,191,757
保険引受費用	2,000,804	1,868,696
正味支払保険金	3 1,370,750	3 1,185,621
損害調査費	83,486	98,912
諸手数料及び集金費	4 301,136	4 318,162
満期返戻金	242,231	248,820
契約者配当金	763	379
支払備金繰入額	-	5 15,884
為替差損	1,874	329
その他保険引受費用	561	586
資産運用費用	23,563	13,316
金銭の信託運用損	8 295	8 198
有価証券売却損	13,673	3,376
有価証券評価損	4,939	6,673
有価証券償還損	3,110	1,091
金融派生商品費用	-	9 1,252
その他運用費用	1,544	723
営業費及び一般管理費	296,849	286,677
その他経常費用	3,189	23,067
支払利息	1,793	2,610
貸倒引当金繰入額	-	19,487
貸倒損失	11	29
その他の経常費用	1,384	940
経常利益	212,120	156,125

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益	4,119	11,194
固定資産処分益	3,283	9,897
関係会社清算益	-	1,297
その他特別利益	835	-
特別損失	59,296	62,778
固定資産処分損	2,239	1,315
減損損失	10 901	10 2,024
特別法上の準備金繰入額	3,694	3,715
価格変動準備金繰入額	3,694	3,715
関係会社株式評価損	52,239	55,716
関係会社株式売却損	-	6
関係会社清算損	221	-
税引前当期純利益	156,942	104,541
法人税及び住民税	54,862	30,593
法人税等調整額	78,873	15,297
法人税等合計	133,736	45,891
当期純利益	23,206	58,650

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	101,994	101,994
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	101,994	101,994
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	123,521	123,521
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	123,521	123,521
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	81,099	81,099
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,099	81,099
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	17,457	19,377
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2,994	5,426
固定資産圧縮積立金の取崩	1,074	646
当期変動額合計	1,920	4,779
当期末残高	19,377	24,156
特別準備金		
当期首残高	235,426	235,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	235,426	235,426
繰越利益剰余金		
当期首残高	222,548	172,316
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2,994	5,426
固定資産圧縮積立金の取崩	1,074	646
剰余金の配当	71,518	36,898
当期純利益	23,206	58,650
当期変動額合計	50,232	16,972
当期末残高	172,316	189,289

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	782,047	733,735
当期変動額		
剰余金の配当	71,518	36,898
当期純利益	23,206	58,650
当期変動額合計	48,311	21,752
当期末残高	733,735	755,487
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	874,915	837,958
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,956	265,986
当期変動額合計	36,956	265,986
当期末残高	837,958	1,103,944
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	19,260	23,398
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,138	15,767
当期変動額合計	4,138	15,767
当期末残高	23,398	7,631
純資産合計		
当期首残高	1,676,223	1,595,092
 当期変動額		
剰余金の配当	71,518	36,898
当期純利益	23,206	58,650
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,818	250,218
当期変動額合計	81,130	271,970
当期末残高	1,595,092	1,867,063

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。
- (2) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (4) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (5) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備および構築物を除く)については、定額法により行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴う経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

(4) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

6. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利関係

長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」という。）に基づく繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日 日本公認会計士協会）による平成15年3月末の繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間（1年～17年）にわたり定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当事業年度末の繰延ヘッジ損益（税相当額控除前）は18,638百万円（前事業年度末22,693百万円）、当事業年度の損益に配分された額は4,054百万円（前事業年度4,007百万円）であります。

(2) 為替関係

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部については、時価ヘッジ処理および振当処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、在外子会社の持分に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する外貨建借入金については、繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

（表示方法の変更）

前事業年度において、「その他資産」の「預託金」に含めていた「金融商品等差入担保金」、および「その他負債」の「預り金」に含めていた「金融商品等受入担保金」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第11号 平成25年3月28日）により改正された「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）別紙様式を適用し、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他資産」の「預託金」に表示していた13,077百万円のうち、「金融商品等差入担保金」に該当する残高はなく、「その他負債」の「預り金」に表示していた25,924百万円は、「預り金」18,003百万円および「金融商品等受入担保金」7,920百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額および圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	304,696	309,237
圧縮記帳額	15,347	14,994

2.関係会社に対する金銭債権債務の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
金銭債権の総額	13,884	16,490
金銭債務の総額	2,914	5,741

(注)金銭債権の内容は貸付金、外国再保険貸等であり、金銭債務の内容は外国再保険借、未払金等であります。

3.貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として、電子計算機があります。

4.関係会社の株式等の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式	844,315	1,025,994
出資金	35,482	29,589

5.担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	219,483	207,204
担保付債務		
責任準備金	14,878	13,545
支払備金	6,142	347
借入金	13	11

6.現先取引等により受け入れているコマーシャルペーパー等のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、全て自己保有しております。

(単位：百万円)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
12,022	194,531

7. 債務保証および保証類似行為は次のとおりであります。

(債務保証)

当社は子会社の債務を保証しており、各社に対する保証残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
Tokio Marine Europe Insurance Limited	34,333	32,824
Tokio Millennium Re Ltd.	66,436	91,642
Tokio Marine Global Re Limited	72,721	14,001
Tokio Millennium Re (UK) Limited	25,789	29,148
TNUS Insurance Company	14	-
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	3,079	4,670
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	3,372	3,418
KiIn Underwriting Limited	49,035	55,448
東京海上日動火災保険(中国)有限公司	682	502
Tokio Marine Underwriting Limited	75,861	73,641
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	-	1,549
Tokio Marine Insurance (Thailand) Public Company Limited	-	27,200
Tokio Marine Global Re Asia Limited	-	23,720
計	331,327	357,768

(保証類似行為)

Tokio Marine Financial Solutions Ltd.との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約したサポート・アグリーメントを締結しております。同社の当事業年度末における本契約の対象債務残高は次のとおりであります。

なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産額を一定水準以上に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。

(単位：百万円)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
146,671	57,961

8. 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権額	1,247	414
延滞債権額	4,874	2,494
3カ月以上延滞債権額	58	-
貸付条件緩和債権額	242	181
合計	6,422	3,089

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

9. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	575,157	252,073

10. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	62,062	61,116
貸出実行残高	6,931	1,061
差引額	55,130	60,054

11. 支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払備金(出再支払備金控除前、 (口)に掲げる保険を除く)	927,117	881,321
同上にかかる出再支払備金	125,962	68,259
差引(イ)	801,154	813,061
地震保険および自動車損害賠償責任保険に かかる支払備金(口)	84,044	82,385
計(イ+口)	885,199	895,447

(責任準備金)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,395,911	1,417,861
同上にかかる出再責任準備金	78,094	79,500
差引(イ)	1,317,817	1,338,361
その他の責任準備金(口)	3,080,801	2,957,960
計(イ+口)	4,398,618	4,296,322

12. 無形固定資産のうち主なものは電話加入権であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
収益の総額	28,497	73,866
費用の総額	85,417	114,650

(注) 収益の内容は収入保険料、不動産賃貸料等であり、費用の内容は事務委託費、支払保険金等であります。

2 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
収入保険料	2,160,315	2,273,991
支払再保険料	377,306	404,310
差引	1,783,009	1,869,681

3 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払保険金	1,947,674	1,530,872
回収再保険金	576,924	345,250
差引	1,370,750	1,185,621

4 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払諸手数料及び集金費	327,041	344,764
出再保険手数料	25,904	26,601
差引	301,136	318,162

5 支払備金繰入額（は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
支払備金繰入額（出再支払備金控除前、（口）に掲げる保険を除く）	13,041	40,159
同上にかかる出再支払備金繰入額	14,840	57,703
差引（イ）	1,798	17,543
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額（ロ）	15,621	1,659
計（イ＋ロ）	17,420	15,884

6 責任準備金繰入額（は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	29,551	21,950
同上にかかる出再責任準備金繰入額	9,850	1,405
差引（イ）	19,701	20,544
その他の責任準備金繰入額（ロ）	308,272	122,840
計（イ＋ロ）	288,570	102,296

7 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
預貯金利息	369	266
コールローン利息	119	118
買現先勘定利息	152	205
債券貸借取引支払保証金利息	8	1
買入金銭債権利息	1,700	1,029
有価証券利息・配当金	120,916	121,093
貸付金利息	6,866	5,374
不動産賃貸料	9,892	9,769
その他利息・配当金	1,839	1,015
計	141,865	138,874

8 金銭の信託運用益および金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は次のとおりであります。
(単位：百万円)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
977	1,714

9 金融派生商品収益または金融派生商品費用中の評価損益は次のとおりであります。
(単位：百万円)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
10,548	5,054

10 以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物	合計
賃貸用不動産	土地および建物	石川県小松市に保有するビルなど3物件	24	78	103
遊休不動産および売却予定不動産	土地および建物	愛知県豊田市に保有するビルなど15物件	471	326	797
合計			496	405	901

保険事業等の用に供している不動産等については保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。主に不動産価格の下落に伴い賃貸用不動産、遊休不動産および売却予定不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額であり、使用価値は将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて算定しております。

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物	合計
賃貸用不動産	土地および建物	兵庫県明石市に保有するビル	169	187	356
遊休不動産および売却予定不動産	土地および建物	熊本県阿蘇郡に保有する研修所など8物件	877	790	1,667
合計			1,046	977	2,024

保険事業等の用に供している不動産等については保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。主に不動産価格の下落に伴い賃貸用不動産、遊休不動産および売却予定不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額であり、使用価値は将来キャッシュ・フローを9.1%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(借手側)		
1年内	1,237	1,434
1年超	2,708	2,026
合計	3,946	3,460
(貸手側)		
1年内	870	1,170
1年超	10,975	11,003
合計	11,845	12,173

(有価証券関係)

子会社および関連会社の株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	-	-	-

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,230	11,883	10,652

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社および関連会社の株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	838,924	1,021,960
子会社出資金	31,311	25,589
関連会社株式	5,390	2,803
関連会社出資金	4,170	4,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金	319,925	300,762
支払備金	54,389	54,945
退職給付引当金	52,495	54,211
有価証券評価損	41,210	53,797
減価償却超過額	23,754	21,922
価格変動準備金	20,005	21,146
その他	24,405	37,290
繰延税金資産小計	536,188	544,077
評価性引当額	29,657	46,384
繰延税金資産合計	506,530	497,962
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	370,241	485,874
繰延ヘッジ利益	15,458	12,613
その他	9,488	11,552
繰延税金負債合計	395,189	510,039
繰延税金資産(負債)の純額	111,341	12,347

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	36.1	33.2
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.9	11.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.9
評価性引当額	9.2	16.0
将来税率との差異	-	3.6
外国税額控除	0.7	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	48.3	-
その他	0.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.2	43.9

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

賃借不動産の一部について、賃借期間終了時の原状回復義務に係る資産除去債務を計上しております。また、社有不動産の一部について、有害物質の除去義務に係る資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は18年から50年、割引率は1.2%から2.3%を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	3,484	3,403
有形固定資産の取得に伴う増加額	17	13
時の経過による調整額	61	44
資産除去債務の履行による減少額	159	99
期末残高	3,403	3,362

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,029円29銭	1,204円79銭
1株当たり当期純利益金額	14円97銭	37円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	23,206	58,650
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,206	58,650
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,549,692	1,549,692

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、当社の親会社である東京海上ホールディングス㈱が保有するTokio Marine Seguradora S.A.の全株式を現物出資により受け入れることを決議いたしました。

(1) 目的

東京海上グループでは、ブラジルにおいて東京海上ホールディングス㈱の子会社と当社の子会社が並存しており、当該現物出資は東京海上グループ全体での業務効率および資本効率の追求を目的とするものであります。なお、現物出資後にブラジル子会社2社を合併させることを予定しております。

(2) 取得する会社の概要

社名：Tokio Marine Seguradora S.A.

本社：ブラジル・サンパウロ

事業内容：損害保険業、生命保険業

収入保険料（平成24年12月期）：1,332百万リアル（61,988百万円）

総資産（平成24年12月末）：2,244百万リアル（104,394百万円）

(3) 取得する株式の帳簿価額

47,717百万円

(4) 取得後の持分比率

100%

(5) 現物出資の時期

平成25年6月下旬の予定

なお、当該現物出資は、当社が自己株式を取得後、東京海上ホールディングス㈱が当該自己株式を対価として引受けることにより行われる予定であります。

(注) ()内に記載した円貨額は、平成25年3月末日の為替相場による換算額であります。

【附属明細表】

【事業費明細表】

(単位：百万円)

	区分	金額
損害調査費 ・営業費及 び一般管理 費	人件費	194,454
	給与	123,884
	賞与引当金繰入額	20,838
	退職金	296
	退職給付引当金繰入額	25,097
	厚生費	24,337
	物件費	174,851
	減価償却費	14,433
	土地建物機械賃借料	16,350
	営繕費	5,290
	旅費交通費	4,444
	通信費	6,877
	事務費	9,163
	広告費	3,583
	諸会費・寄附金・交際費	10,235
	その他物件費	104,471
	税金	16,265
	拠出金	19
	負担金	-
		計
	(損害調査費)	(98,912)
	(営業費及び一般管理費)	(286,677)
諸手数料及 び集金費	代理店手数料等	321,830
	保険仲立人手数料	550
	募集費	-
	集金費	8,492
	受再保険手数料	13,889
	出再保険手数料	26,601
	計	318,162
	事業費合計	703,752

(注) 1. 金額は、当事業年度の損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. その他物件費は、事務委託費、不動産外注費等であります。

3. 負担金は、保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金であります。

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
土地	110,342	-	1,965 (1,046)	108,376	-	-	108,376
建物	368,562	5,045	9,432 (977)	364,175	262,688	10,006	101,486
建設仮勘定	1,789	9,571	235	11,125	-	-	11,125
その他の有形固定資産	59,500	4,378	4,842	59,036	46,548	4,426	12,487
有形固定資産計	540,194	18,994	16,476 (2,024)	542,712	309,237	14,433	233,475
無形固定資産	-	-	-	553	18	0	535
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 無形固定資産のうち主なものは電話加入権であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	2,161	1,442	-	2,161	1,442
個別貸倒引当金	10,114	22,423	1,531	2,217	28,789
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
計	12,276	23,866	1,531	4,378	30,232
賞与引当金	14,533	20,838	14,533	-	20,838
価格変動準備金	65,165	3,715	-	-	68,881

(注) 1. 一般貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

2. 個別貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度（平成25年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預貯金

内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	期末残高
現金	999
預貯金	82,056
（郵便振替・郵便貯金）	(1,113)
（当座預金）	(1,360)
（普通預金）	(6,337)
（通知預金）	(32,400)
（定期預金）	(40,844)
計	83,055

買現先勘定

内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	期末残高
コマーシャルペーパー	299,917
計	299,917

買入金銭債権

内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	期末残高
コマーシャルペーパー	140,485
貸付債権信託受益権	3,030
外国貸付債権信託受益権	21,308
その他買入金銭債権	31
計	164,855

金銭の信託

内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	期末残高
指定金銭信託	200
特定金銭信託	5,199
計	5,399

有価証券

有価証券の内訳および異動明細は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期評価益	当期減少額	当期評価損	評価差額	当期末残高
国債	2,024,165	874,894	-	966,544	-	44,134	1,976,650
地方債	115,970	5,881	-	46,204	-	1,486	74,161
社債	518,060	193,496	-	182,618	-	1,544	530,482
株式	1,923,690	14,879	-	60,729	6,133	295,186	2,166,892
外国証券	1,356,454	694,916	-	479,721	56,256	49,247	1,564,640
その他の証券	54,039	11,247	-	18,530	-	1,372	48,128
計	5,992,381	1,795,315	-	1,754,349	62,390	389,998	6,360,956

有価証券中その主要部分を占める株式の内訳は次のとおりであります。

区分	株数(株)	貸借対照表計上額	
		金額(百万円)	構成比(%)
輸送用機器	276,109	568,013	26.21
商業	264,526	280,918	12.96
化学	225,265	259,778	11.99
金融保険業	377,288	223,082	10.30
不動産業	67,015	105,746	4.88
陸運業	142,304	103,987	4.80
電機機器	115,519	96,170	4.44
機械	119,998	80,536	3.72
精密機器	32,008	61,440	2.84
食料品	69,702	56,158	2.59
その他	639,599	331,059	15.28
計	2,329,337	2,166,892	100.00

(注) 1. 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じております。

2. 化学は医薬品を、陸運業は空運業を含んでおります。また、卸売業および小売業は商業として、銀行業、保険業およびその他金融業は金融保険業として記載しております。

貸付金

a) 貸付金担保別内訳

貸付金の担保別内訳は次のとおりであります。

区分	当期首残高 (百万円)	構成比(%)	当期末残高 (百万円)	構成比(%)
担保貸付	59,686	17.90	28,736	10.44
有価証券担保貸付	7,640	2.29	9,374	3.40
不動産・動産・財団担保貸付	41,464	12.43	15,355	5.58
指名債権担保貸付	10,580	3.17	4,006	1.46
保証貸付	73,881	22.16	41,414	15.04
信用貸付	174,835	52.43	179,620	65.24
その他	7,526	2.26	9,233	3.35
一般貸付計	315,929	94.74	259,005	94.07
約款貸付	17,536	5.26	16,320	5.93
合計	333,466	100.00	275,326	100.00
(うち劣後特約付き貸付)	(14,141)	(4.24)	(8,000)	(2.91)

b) 貸付金業種別内訳

貸付金の業種別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	当期増減()額
農林・水産業	33	-	33
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-
建設業	2,038	1,901	137
製造業	33,563	25,840	7,722
卸売業・小売業	14,884	19,018	4,134
金融業・保険業	46,135	42,927	3,207
不動産業・物品賃貸業	56,608	54,731	1,876
情報通信業	6,857	5,138	1,719
運輸業・郵便業	11,423	14,879	3,455
電気・ガス・熱供給・水道業	6,719	6,129	589
サービス業等	4,690	12,271	7,580
その他	127,741	71,777	55,964
(うち個人住宅・消費者ローン)	(96,869)	(44,629)	(52,240)
計	310,694	254,615	56,079
公共団体	100	-	100
公社・公団	5,134	4,390	744
約款貸付	17,536	16,320	1,216
合計	333,466	275,326	58,140

(注) 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じております。

その他資産

a) 未収保険料・代理店貸

未収保険料は、当社直扱元受保険契約の保険料で未収入のものを示し、代理店貸は国内代理店扱当社元受保険契約の保険料で未精算のもの（ただし、代理店手数料を差引いた正味）を示しております。当期末における未収保険料および代理店貸は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	火災保険	海上保険	傷害保険	自動車保険	自動車損害賠償責任保険	その他	計
未収保険料	785	428	35	745	2	51	1,945
代理店貸	29,489	3,456	8,629	108,281	4	16,463	166,326
計	30,275	3,885	8,665	109,027	7	16,411	168,271

(注) 停滞期間 = $\frac{\text{未収保険料(計)} + \text{代理店貸(計)}}{\text{月平均保険料(元受保険料 - 諸返戻金 - 代理店手数料)}} = 1.13\text{か月}$

b) 外国代理店貸 22,848百万円

外国に所在する契約引受代理店および損害査定代理店が管理する当社勘定残高であります。

c) 共同保険貸 24,746百万円

当社が幹事として立替払いし、非幹事同業他社から未収の共同保険金および共同再保険料であります。

d) 再保険貸 74,539百万円

国内の同業他社からの受再保険に係る未収保険料（返戻金および手数料差引）と出再保険の再保険金未収残高の合計額であります。

e) 外国再保険貸 75,938百万円

外国所在の保険会社からの受再保険に係る未収保険料（返戻金および手数料差引）、再保険特約預け金および外国出再保険金未収残高の合計額であります。

f) 地震保険預託金 18,883百万円

地震保険の受再保険料および運用益を日本地震再保険株式会社に預託しているものであります。

g) 仮払金 54,911百万円

勘定科目未定の支払いおよび内払い的性質の支払金であります。その主なものは、保険金関係41,870百万円であります。

支払承諾見返

支払承諾見返の担保別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期末残高
有価証券	-	-
不動産・動産・財団	-	-
指名債権	-	-
保証	-	-
信用	20,636	83,394
その他	-	-
計	20,636	83,394

保険契約準備金

a) 支払備金 895,447百万円

当期末において既に発生した、または発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づきてん補するに必要と認められる金額を保険業法第117条、同施行規則第72条および第73条の規定に基づき積み立てたものであります。

b) 責任準備金 4,296,322百万円

将来発生する可能性のある損害および異常災害損失のてん補、ならびに将来支払期日が到来する払戻金および返戻金等の支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行のため、保険業法第116条、同施行規則第70条および第71条の規定に基づき積み立てたものであります。

当期末における支払備金および責任準備金を主要な営業保険種目別に示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	支払備金	責任準備金	(うち異常危険準備金)	計
火災保険	98,654	1,087,080	(294,509)	1,185,734
海上保険	24,214	138,263	(117,140)	162,478
傷害保険	63,844	1,724,613	(101,231)	1,788,458
自動車保険	353,424	336,530	(75,606)	689,955
自動車損害賠償責任保険	82,385	362,227	(-)	444,612
その他	272,923	647,606	(237,953)	920,530
計	895,447	4,296,322	(826,441)	5,191,769

その他負債

- a) 共同保険借 18,264百万円
 当社が幹事として収入しているが、非幹事同業他社に対して未払の共同保険料および共同再保険金でありま
 す。
- b) 再保険借 62,703百万円
 国内の同業他社に対する出再保険に係る未払再保険料（返戻金および手数料差引）、再保険特約預り金およ
 び受再保険の保険金未払残高の合計額であります。
- c) 外国再保険借 48,378百万円
 外国所在の保険会社に対する出再保険に係る未払再保険料（返戻金および手数料差引）、再保険特約預り金
 および受再保険の保険金未払残高の合計額であります。
- d) 仮受金 59,207百万円
 勘定科目未定の受入金および前受的性質の受入金であります。その主なものは、平成25年度以降に危険の開始
 する契約の保険料54,638百万円であります。

支払承諾

支払承諾の残高内訳は次のとおりであります。

区分	当期首残高		当期末残高	
	口数（口）	金額（百万円）	口数（口）	金額（百万円）
融資に係る保証	1	36	1	20
社債等に係る保証	-	-	3	67,763
資産の流動化に係る保証	-	-	-	-
その他	4	20,600	3	15,610
計	5	20,636	7	83,394

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から4か月以内
基準日	-
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告とする。但し事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/m042/m042.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である東京海上ホールディングス株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所および大阪証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第69期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月25日 関東財務局長に提出

(2) 半期報告書および確認書

事業年度（第70期中）（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

平成24年11月21日 関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書（株主割当による株式の募集）およびその添付書類

平成25年6月14日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月20日

東京海上日動火災保険株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井 野 貴 章
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奈 良 昌 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上日動火災保険株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上日動火災保険株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月20日

東京海上日動火災保険株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井 野 貴 章
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奈 良 昌 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上日動火災保険株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上日動火災保険株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。